

令和5年度  
事業所経営・労働条件等実態調査結果

須賀川市経済環境部商工課

# 目 次

1 調査結果概要と推移	1
2 事業所概要について	6
3 経営状況について	16
4 雇用状況について	35
5 障がい者雇用について	54
6 高年齢者雇用制度について	57
7 働き方改革（ワーク・ライフ・バランス）について	63
8 社会情勢等への対応について	65
9 市の商工労働施策について	70

## 調査の概要

### 1 調査の目的

市内事業所の経営状況や雇用動向を把握し、労働行政の基礎資料作成を目的として実施。

### 2 調査の期日

特にことわらない限り、当該年度9月1日の状況を調査。

### 3 調査対象事業所及び調査方法

市内に所在する民間事業所で地元企業、進出企業、NTT 電話帳から従業員が1人以上であると思われる事業所を抽出し、調査票を郵送し、アンケート方式により実施。

### 4 今回までの調査の状況

年 度	依頼件数	回答件数	回答率	対 象
平成30年度	558	204	36.5%	従業員10人以上の事業所
令和元年度	581	179	30.8%	従業員10人以上の事業所
令和2年度	543	228	41.9%	従業員10人以上の事業所
令和3年度	524	204	38.9%	従業員10人以上の事業所
令和4年度	775	369	47.6%	従業員 1人以上の事業所
令和5年度	500	244	48.8%	従業員 1人以上の事業所

※ 令和元年度は、事業所労働条件実態調査と併せて実施。

令和4年度は11月1日現在で調査。

1 調査結果概要と推移

	内 容	比 較														
経営状況（本年）	<p>2023年の経営状況は「悪い」とする事業所が11.5%、「やや悪い」とする事業所が26.2%で、全体の37.7%を占めている。また、「変わらない」とする事業所が39.3%という結果から、昨年に引き続き大幅な経営状況の回復傾向が見られない状況である。業種別では特に「運輸業」や「医療・福祉」が「やや悪い」「悪い」で50%を超え、「建設業」、「製造業」、「サービス業」で40%を超えるなど、多くの業種で経営状況が悪いと感じている一方、「飲食店・宿泊業」では「良い」、「やや良い」が70%を超えるなど、経営状況の回復も見受けられる。</p>	<p style="text-align: center;">経営状況（2023年）</p> <table border="1"> <tr><th>経営状況</th><th>割合</th></tr> <tr><td>良い</td><td>4.1%</td></tr> <tr><td>やや良い</td><td>16.0%</td></tr> <tr><td>変わらない</td><td>39.3%</td></tr> <tr><td>やや悪い</td><td>26.2%</td></tr> <tr><td>悪い</td><td>11.5%</td></tr> <tr><td>無回答</td><td>2.9%</td></tr> </table>	経営状況	割合	良い	4.1%	やや良い	16.0%	変わらない	39.3%	やや悪い	26.2%	悪い	11.5%	無回答	2.9%
経営状況	割合															
良い	4.1%															
やや良い	16.0%															
変わらない	39.3%															
やや悪い	26.2%															
悪い	11.5%															
無回答	2.9%															
経営状況（来年）	<p>2024年の経営状況は、「悪くなる」とする事業所が6.2%、「やや悪くなる」とする事業所が25.4%、「変わらない」とする事業所が49.6%となっており、全体の81.2%を占めている。また、「やや良くなる」「良くなる」が15.1%という結果から、昨年の13.9%から僅かに上がったものの、引き続き経営の見込みは、低迷状態の傾向にある。</p> <p>業種別では「飲食店・宿泊業」で「良くなる」と回答した事業所の割合が40%と高い一方、「建設業」や「運輸業」、「医療・福祉」では、「やや悪い」「悪い」と回答した割合が高い状況である。</p>	<p style="text-align: center;">経営状況（2024年）</p> <table border="1"> <tr><th>経営状況</th><th>割合</th></tr> <tr><td>良くなる</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>やや良くなる</td><td>14.3%</td></tr> <tr><td>変わらない</td><td>49.6%</td></tr> <tr><td>やや悪くなる</td><td>25.4%</td></tr> <tr><td>悪くなる</td><td>6.2%</td></tr> <tr><td>無回答</td><td>3.7%</td></tr> </table>	経営状況	割合	良くなる	0.8%	やや良くなる	14.3%	変わらない	49.6%	やや悪くなる	25.4%	悪くなる	6.2%	無回答	3.7%
経営状況	割合															
良くなる	0.8%															
やや良くなる	14.3%															
変わらない	49.6%															
やや悪くなる	25.4%															
悪くなる	6.2%															
無回答	3.7%															
売上額	<p>2023年の売上額は「やや減少する」「減少する」と回答した事業所が34.1%、「変わらない」が36.9%であることから、全体として71%が売り上げの低迷や伸び悩みを感じている傾向にある。</p> <p>業種別では、「増加する」「やや増加する」が「飲食・宿泊業」で70.0%、「卸・小売業」で40.0%ある一方で、「建設業」、「運輸業」、「医療・福祉」、「サービス業」で売り上げが低迷している傾向にある。</p>	<p style="text-align: center;">売上額</p> <table border="1"> <tr><th>売上額</th><th>割合</th></tr> <tr><td>増加する</td><td>4.5%</td></tr> <tr><td>やや増加する</td><td>20.5%</td></tr> <tr><td>変わらない</td><td>36.9%</td></tr> <tr><td>やや減少する</td><td>23.4%</td></tr> <tr><td>減少する</td><td>10.7%</td></tr> <tr><td>無回答</td><td>4.1%</td></tr> </table>	売上額	割合	増加する	4.5%	やや増加する	20.5%	変わらない	36.9%	やや減少する	23.4%	減少する	10.7%	無回答	4.1%
売上額	割合															
増加する	4.5%															
やや増加する	20.5%															
変わらない	36.9%															
やや減少する	23.4%															
減少する	10.7%															
無回答	4.1%															

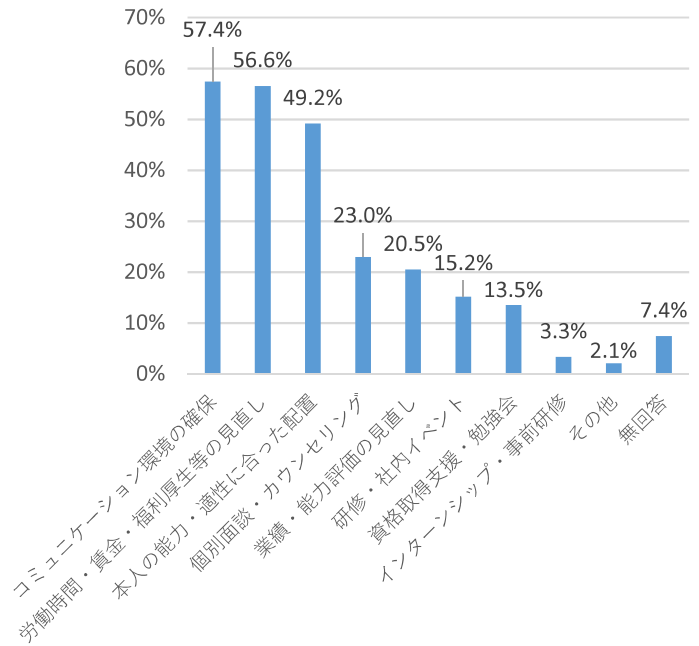
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">経営上の問題点</p>	<p>経営上の問題点として特に当てはまるものには、「人件費やそれ以外の経費の増加」、「人手不足」、「原油・原材料などの高騰」を挙げた事業所が総回答数の半数以上を占めており、新型コロナウイルス感染症流行前から同回答の割合が高くなっている。</p> <p>また、令和2～4年度の調査では、上記3つの回答に加え「新型コロナウイルス感染症の影響」と回答した割合が大きかったが、令和5年は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、コロナ禍を問題とみている事業所は減少していることが読み取れる。</p>	<h3 style="text-align: center;">経営上の問題点</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th>問題点</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費やそれ以外の経費の増加</td> <td>51.2%</td> </tr> <tr> <td>人手不足</td> <td>50.4%</td> </tr> <tr> <td>原油・原材料などの高騰</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>売上の停滞、減少</td> <td>36.1%</td> </tr> <tr> <td>仕入先の値上げ要請</td> <td>19.3%</td> </tr> <tr> <td>利幅の減少</td> <td>14.8%</td> </tr> <tr> <td>大手企業や同業者との競争激化</td> <td>12.3%</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症の影響</td> <td>5.3%</td> </tr> <tr> <td>その他の回答</td> <td>24.6%</td> </tr> </tbody> </table>	問題点	割合	人件費やそれ以外の経費の増加	51.2%	人手不足	50.4%	原油・原材料などの高騰	50.0%	売上の停滞、減少	36.1%	仕入先の値上げ要請	19.3%	利幅の減少	14.8%	大手企業や同業者との競争激化	12.3%	新型コロナウイルス感染症の影響	5.3%	その他の回答	24.6%
問題点	割合																					
人件費やそれ以外の経費の増加	51.2%																					
人手不足	50.4%																					
原油・原材料などの高騰	50.0%																					
売上の停滞、減少	36.1%																					
仕入先の値上げ要請	19.3%																					
利幅の減少	14.8%																					
大手企業や同業者との競争激化	12.3%																					
新型コロナウイルス感染症の影響	5.3%																					
その他の回答	24.6%																					
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事業承継</p>	<p>「事業所の後継者はいますか」の問いに対し、「いる」と回答したのが全体の67.2%である一方、27.5%が「いない」と回答している。その理由としては「まだ決めていない」が61.2%と半数以上であった。また、「いない」と回答した事業者が望んでいる支援は「従業員等の教育」が29.9%、「事業の売却・譲渡等」が19.4%、「外部から後継者を呼ぶ」が17.9%となっている。</p> <p>業種別では、「建設業」、「製造業」で事業所の後継者がいないと回答した事業所数が特に多く、上記2業種と、「卸・小売業」では、「従業員等の教育」について支援を求めている傾向が見られる。</p>	<h3 style="text-align: center;">事業承継</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th>理由</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員等の教育</td> <td>29.9%</td> </tr> <tr> <td>事業の売却・譲渡等</td> <td>19.4%</td> </tr> <tr> <td>外部から後継者を呼び込む</td> <td>17.9%</td> </tr> <tr> <td>個別の事業承継コンサルタント</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>事業承継に係る公開セミナー等</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22.4%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>17.9%</td> </tr> </tbody> </table>	理由	割合	従業員等の教育	29.9%	事業の売却・譲渡等	19.4%	外部から後継者を呼び込む	17.9%	個別の事業承継コンサルタント	6.0%	事業承継に係る公開セミナー等	6.0%	その他	22.4%	無回答	17.9%				
理由	割合																					
従業員等の教育	29.9%																					
事業の売却・譲渡等	19.4%																					
外部から後継者を呼び込む	17.9%																					
個別の事業承継コンサルタント	6.0%																					
事業承継に係る公開セミナー等	6.0%																					
その他	22.4%																					
無回答	17.9%																					

<p style="text-align: center;">販路拡大</p>	<p>「販路開拓のために行っていることはありますか」という問いに対する回答として、「ホームページ（以下HP）、SNSの活用」が52.1%、「ターゲット市場の情報収集・分析」が25.4%、「紙媒体の活用」が22.5%となっている。</p> <p>業種別では、あらゆる業種で「HP、SNSの活用」と回答している割合が高く、次いで「ターゲット市場の情報分析・収集」、「紙媒体の活用」と回答した割合が高かった。また、販路開拓の上で課題となっていることは、同様に「HP、SNSの活用方法」、「ターゲット市場の情報収集・分析方法」が挙げられ、販路拡大の上で重視していることが大きな課題として捉えられていることがわかる。</p>	<h3 style="text-align: center;">販路拡大</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th>活用方法</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>HP、SNSの活用</td><td>52.1%</td></tr> <tr><td>市場の情報収集・分析</td><td>25.4%</td></tr> <tr><td>紙媒体の活用</td><td>22.5%</td></tr> <tr><td>客層等の絞り込み</td><td>14.3%</td></tr> <tr><td>新商品・試作品の開発や新事業</td><td>13.1%</td></tr> <tr><td>展示会等でのPR</td><td>12.7%</td></tr> <tr><td>既製品の改良</td><td>10.7%</td></tr> <tr><td>ネット販売</td><td>7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9.0%</td></tr> <tr><td>無回答</td><td>10.7%</td></tr> </tbody> </table>	活用方法	割合	HP、SNSの活用	52.1%	市場の情報収集・分析	25.4%	紙媒体の活用	22.5%	客層等の絞り込み	14.3%	新商品・試作品の開発や新事業	13.1%	展示会等でのPR	12.7%	既製品の改良	10.7%	ネット販売	7.0%	その他	9.0%	無回答	10.7%
活用方法	割合																							
HP、SNSの活用	52.1%																							
市場の情報収集・分析	25.4%																							
紙媒体の活用	22.5%																							
客層等の絞り込み	14.3%																							
新商品・試作品の開発や新事業	13.1%																							
展示会等でのPR	12.7%																							
既製品の改良	10.7%																							
ネット販売	7.0%																							
その他	9.0%																							
無回答	10.7%																							
<p style="text-align: center;">雇用状況</p>	<p>「現在の労働力はどのような状況か」という問いに対して、「適当である」が51.2%、「不足している」が43.0%となっている。</p> <p>従業員規模が大きいほど「不足している」と回答する割合が高く、従業員数1～9人で35.9%、100人以上規模で70%となった。</p> <p>業種でみると、「不足している」と回答したのは「サービス業」が70.8%、「医療・福祉」が48.5%となっている。</p> <p>なお、各年度の採用計画及び実績について、令和4年度調査では426人の採用計画で292人の採用実績があり、68.5%の充足率であったところ、本年度調査では、638人の採用計画で539人の採用実績、充足率84.5%となっており、雇用状況の改善が見られる。</p>	<h3 style="text-align: center;">雇用状況</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th>雇用状況</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>適当である</td><td>51.2%</td></tr> <tr><td>不足している</td><td>43.0%</td></tr> <tr><td>過剰気味である</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>無回答</td><td>2.9%</td></tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <h4>令和4年度 採用計画及び実績</h4> <table border="1"> <tr><td>R4採用計画</td><td>426</td></tr> <tr><td>R4採用実績</td><td>292</td></tr> </table> </div> <div style="text-align: center;"> <h4>令和5年度 採用計画及び実績</h4> <table border="1"> <tr><td>R5採用計画</td><td>638</td></tr> <tr><td>R5採用実績</td><td>539</td></tr> </table> </div> </div>	雇用状況	割合	適当である	51.2%	不足している	43.0%	過剰気味である	2.9%	無回答	2.9%	R4採用計画	426	R4採用実績	292	R5採用計画	638	R5採用実績	539				
雇用状況	割合																							
適当である	51.2%																							
不足している	43.0%																							
過剰気味である	2.9%																							
無回答	2.9%																							
R4採用計画	426																							
R4採用実績	292																							
R5採用計画	638																							
R5採用実績	539																							

職場定着への取組

「職場定着のために実施しているもので重要と考えているものはなんですか」という問いに対する回答としては、「コミュニケーション環境の確保」が57.4%、「労働時間・賃金・福利厚生等の見直し」が56.6%、「本人の能力・適性に合った配置」が49.2%となっており、どの業種も上記3点を選んだ割合が高くなっている。このことから、すべての業種で、職場内のコミュニケーションや適材適所の職員配置、働き方改革への対応を重視している傾向が見られる。また、業種別では、「建設業」で「資格取得支援・勉強会」、「運輸業」、「金融・保険業」で「労働時間・賃金・福利厚生等の見直し」、「業績・能力評価の見直し」と回答した割合が高くなっている。

職場定着への取組

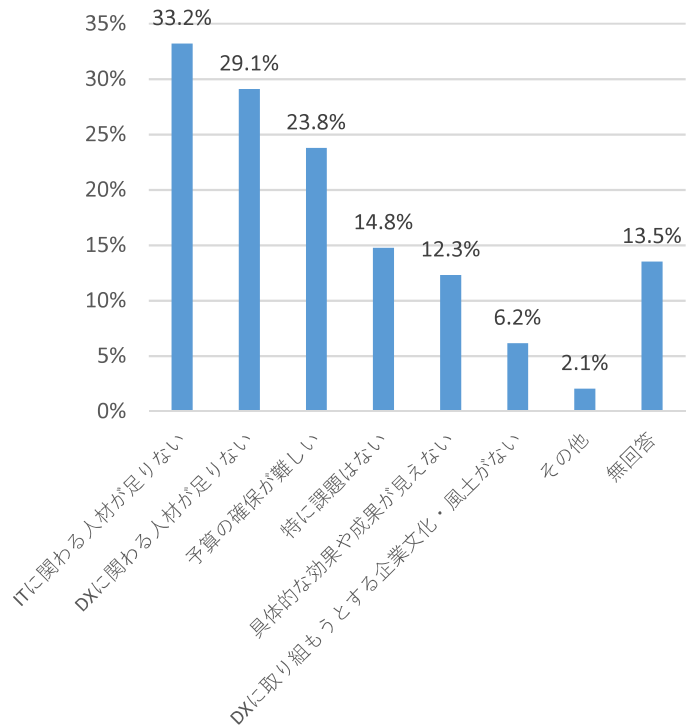


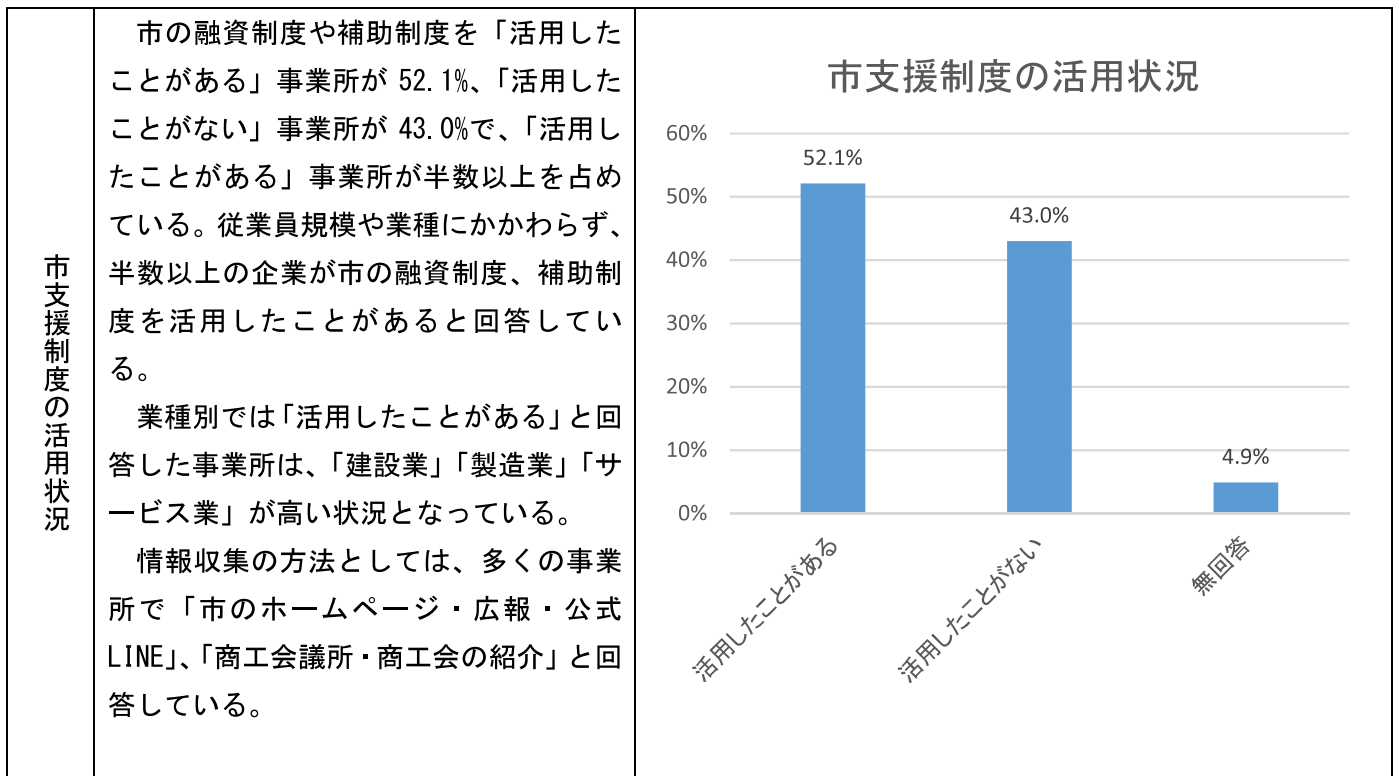
DX推進に向けた課題

「DX 推進に向けて実施中又は実施予定のものはあるか」という問いに対しては、約半数の企業が「文書の電子化・ペーパーレス化」、「営業活動・会議のオンライン化」と回答している。一方、「何も取り組む予定はない」と回答した企業の割合は、全体で13.5%あった。特に、従業員規模が小さい企業ほど高い傾向にあり、「従業員数1~9人」に限っては35.9%を占めていた。

「DXを推進するための取組(ペーパーレス化やAIの活用等)を実施するにあたっての課題はなにか」という問いに対する回答としては、「ITに関わる人材の不足」が33.2%、「DXに関わる人材の不足」が29.1%、「予算の確保が難しい」が23.8%となった。業種別では、「建設業」、「製造業」の約半数の企業で「ITに関わる人材の不足」と回答している。

DX推進に向けた課題





※「経営上の問題点」、「事業承継」、「販路拡大」、「職場定着への取組」、「DX 推進に向けた課題」の調査結果については、複数回答可の調査のため、割合が100を超える。

## 2 事業所概要について

表-1 回答事業所の内訳

業種	従業員 総数	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上
建設業	34	11	13	7	2	1
	-	32.4%	38.2%	20.6%	5.9%	2.9%
製造業	61	7	14	19	9	12
	-	11.5%	23.0%	31.2%	14.8%	19.7%
情報通信業	2	0	1	0	1	0
	-	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
運輸業	16	0	6	9	1	0
	-	0.0%	37.5%	56.3%	6.3%	0.0%
卸・小売業	40	5	17	14	0	4
	-	12.5%	42.5%	35.0%	0.0%	10.0%
金融・保険業	5	1	2	0	0	2
	-	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%
飲食店・宿泊業	10	1	5	4	0	0
	-	10.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	33	3	10	11	3	6
	-	9.1%	30.3%	33.3%	9.1%	18.2%
サービス業	24	8	6	6	0	4
	-	33.3%	25.0%	25.0%	0.0%	16.7%
その他	19	3	4	7	4	1
	-	15.8%	21.1%	36.8%	21.1%	5.3%
調査計	244	39	78	77	20	30
	-	16.0%	32.0%	31.6%	8.2%	12.3%

(注)構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とにならない場合がある。



表-2 業種別従業員数

(単位:人)

業種	市内					市外					合計					1事業所当たりの人数
	男性		女性		計	男性		女性		計	男性		女性		計	
	人数	比率	人数	比率		人数	比率	人数	比率		人数	比率	人数	比率		
建設業	301	78.6%	82	21.4%	383	339	69.6%	148	30.4%	487	640	73.6%	230	26.4%	870	25.6
製造業	1,233	63.7%	704	36.3%	1,937	1,056	76.6%	322	23.4%	1,378	2,289	69.1%	1,026	31.0%	3,315	54.3
情報通信業	18	60.0%	12	40.0%	30	26	78.8%	7	21.2%	33	44	69.8%	19	30.2%	63	31.5
運輸業	142	88.2%	19	11.8%	161	227	88.0%	31	12.0%	258	369	88.1%	50	11.9%	419	26.2
卸・小売業	300	40.1%	448	59.9%	748	356	49.4%	365	50.6%	721	656	44.7%	813	55.3%	1,469	36.7
金融・保険業	132	62.6%	79	37.4%	211	98	64.1%	55	36.0%	153	230	63.2%	134	36.8%	364	72.8
飲食店・宿泊業	36	25.2%	107	74.8%	143	12	35.3%	22	64.7%	34	48	27.1%	129	72.9%	177	17.7
医療・福祉	237	18.9%	1,017	81.1%	1,254	210	24.1%	660	75.9%	870	447	21.1%	1,677	79.0%	2,124	64.4
サービス業	202	47.3%	225	52.7%	427	332	55.1%	271	44.9%	603	534	51.8%	496	48.2%	1,030	42.9
その他	188	41.1%	269	58.9%	457	347	52.7%	311	47.3%	658	535	48.0%	580	52.0%	1,115	58.7
計	2,789	48.5%	2,962	51.5%	5,751	3,003	57.8%	2,192	42.2%	5,195	5,792	52.9%	5,154	47.1%	10,946	44.9

図-1

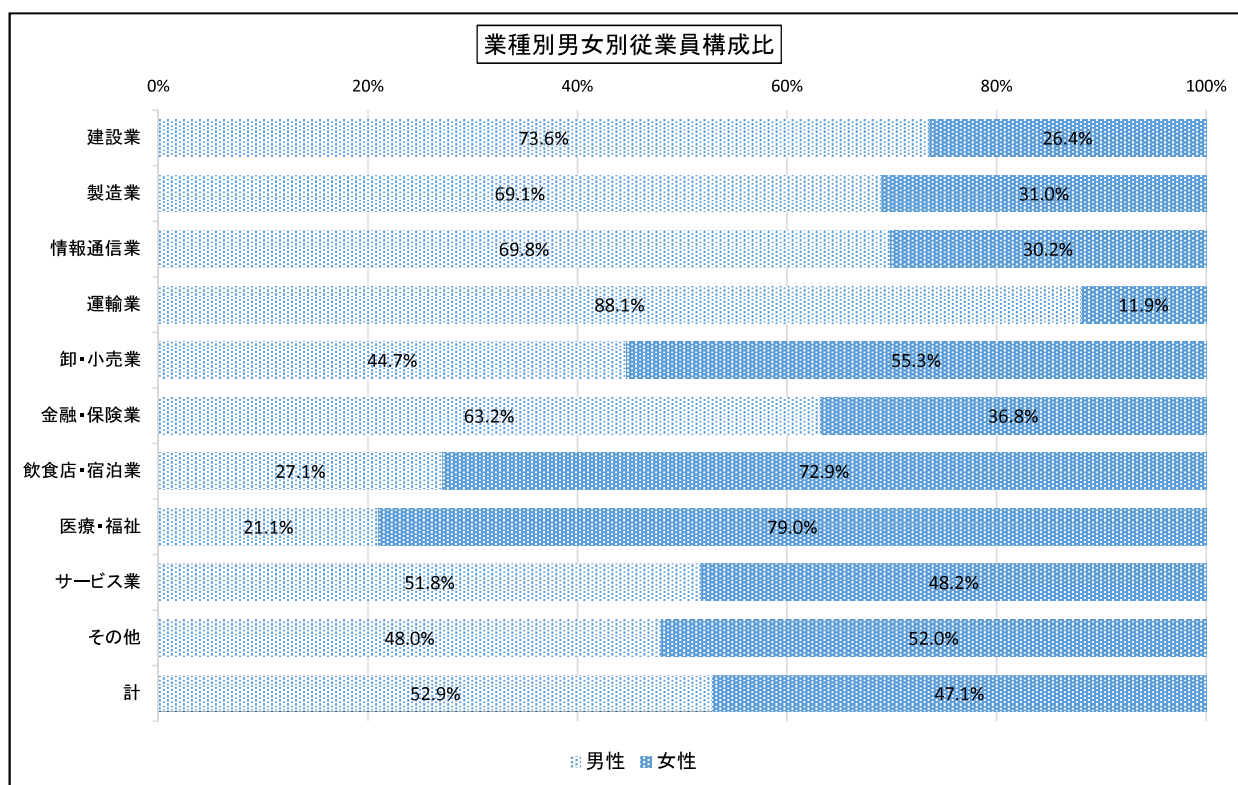


表-3 雇用形態別従業員数(日本人)

下段は比率

(単位:人)

形態 性別	市内				市外				合計			
	常用 雇用	パート 雇用	臨時 雇用	計	常用 雇用	パート 雇用	臨時 雇用	計	常用 雇用	パート 雇用	臨時 雇用	計
男性	2,361	306	37	2,704	2,627	228	45	2,900	4,988	534	82	5,604
	87.3%	11.3%	1.4%	-	90.6%	7.9%	1.6%	-	89.0%	9.5%	1.5%	-
女性	1,888	1,006	23	2,917	1,396	713	18	2,127	3,284	1,719	41	5,044
	64.7%	34.5%	0.8%	-	65.6%	33.5%	0.9%	-	65.1%	34.1%	0.8%	-
計	4,249	1,312	60	5,621	4,023	941	63	5,027	8,272	2,253	123	10,648
	75.6%	23.3%	1.1%	-	80.0%	18.7%	1.3%	-	77.7%	21.2%	1.2%	-
市内外割合	39.9%	12.3%	0.6%	52.8%	37.8%	8.8%	0.6%	47.2%	77.7%	21.2%	1.2%	-

図-2

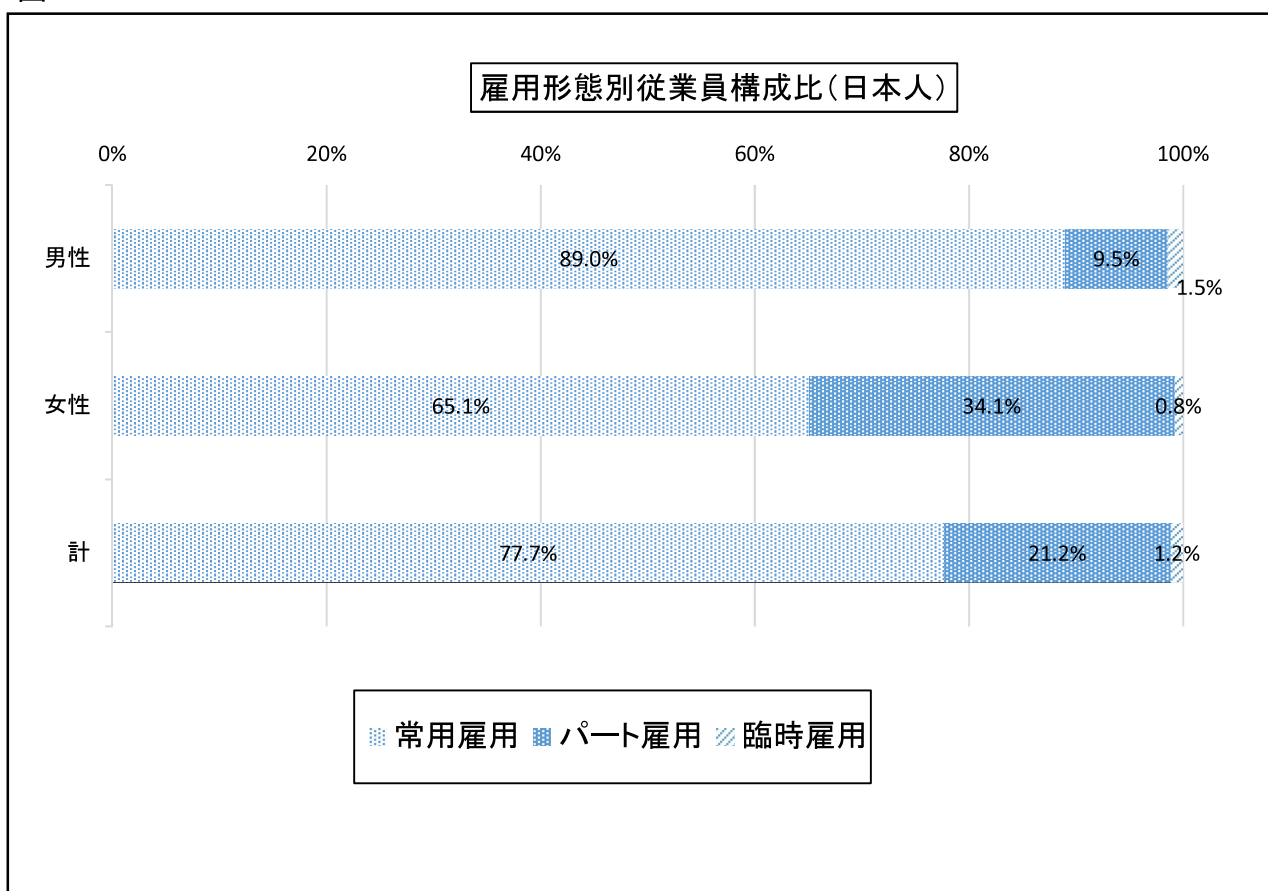


表-4 常用雇用者数(日本人)

(単位:人)

区分 業種	市内			市外			合計			常用 雇用者割合
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
建設業	280	67	347	326	117	443	606	184	790	92.1%
製造業	1,126	565	1,691	1,024	272	1,296	2,150	837	2,987	92.2%
情報通信業	18	8	26	25	6	31	43	14	57	90.5%
運輸業	137	16	153	218	19	237	355	35	390	93.1%
卸・小売業	173	97	270	275	71	346	448	168	616	42.0%
金融・保険業	126	68	194	95	49	144	221	117	338	92.9%
飲食店・宿泊業	16	14	30	9	4	13	25	18	43	24.3%
医療・福祉	190	760	950	191	552	743	381	1,312	1,693	79.9%
サービス業	131	99	230	162	87	249	293	186	479	58.1%
その他	164	194	358	302	219	521	466	413	879	78.8%
計	2,361	1,888	4,249	2,627	1,396	4,023	4,988	3,284	8,272	77.7%

表-5 パートタイマー雇用者数(日本人)

(単位:人)

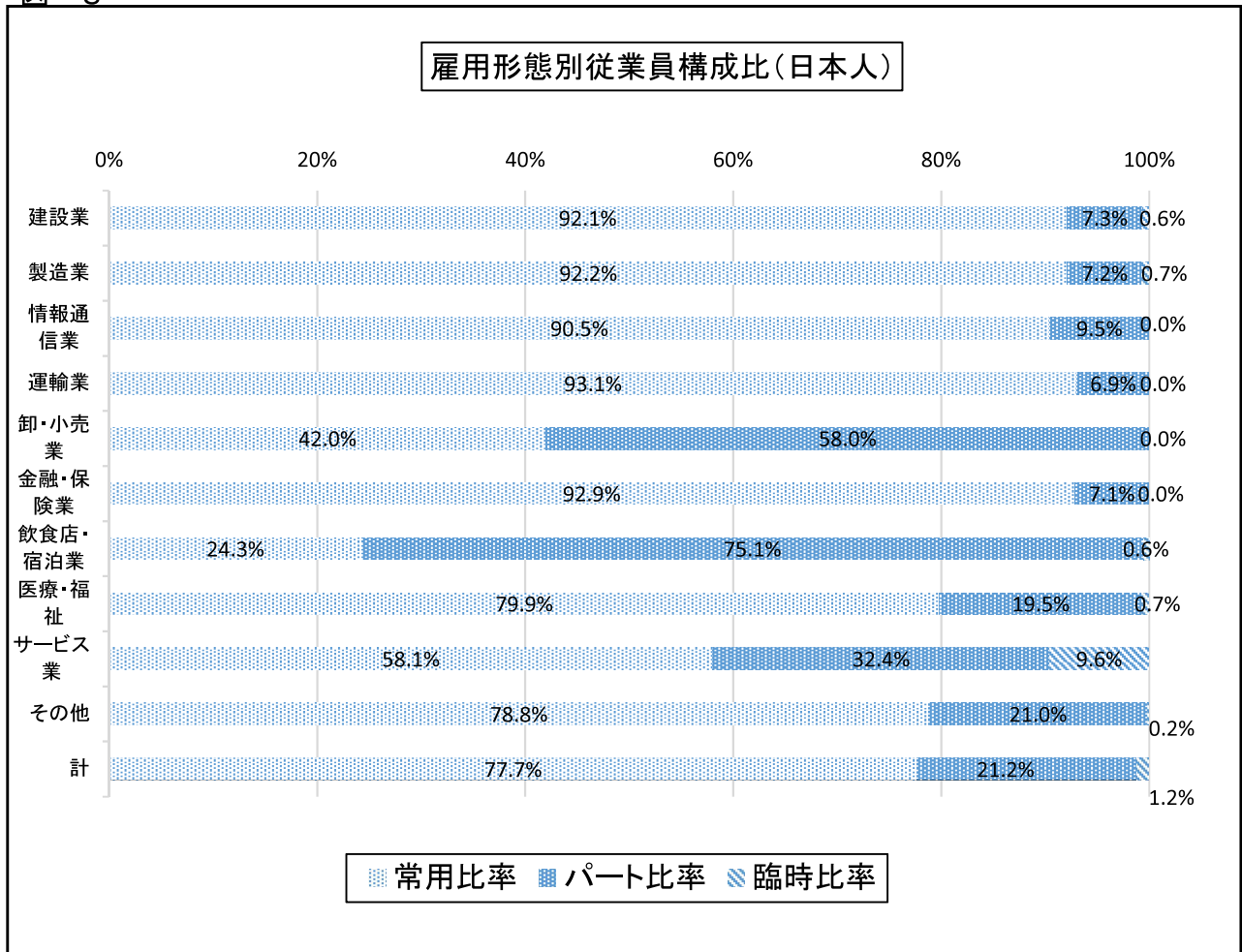
区分 業種	市内			市外			合計			パートタイマー 雇用者割合
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
建設業	12	15	27	5	31	36	17	46	63	7.3%
製造業	41	114	155	28	49	77	69	163	232	7.2%
情報通信業	0	4	4	1	1	2	1	5	6	9.5%
運輸業	5	3	8	9	12	21	14	15	29	6.9%
卸・小売業	125	350	475	81	294	375	206	644	850	58.0%
金融・保険業	6	11	17	3	6	9	9	17	26	7.1%
飲食店・宿泊業	20	92	112	3	18	21	23	110	133	75.1%
医療・福祉	45	247	292	19	102	121	64	349	413	19.5%
サービス業	30	95	125	34	108	142	64	203	267	32.4%
その他	22	75	97	45	92	137	67	167	234	21.0%
計	306	1,006	1,312	228	713	941	534	1,719	2,253	21.2%

表一6 臨時雇用者数(日本人)

(単位:人)

業種	市内			市外			合計			臨時雇用者割合
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
建設業	0	0	0	5	0	5	5	0	5	0.6%
製造業	15	6	21	1	0	1	16	6	22	0.7%
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
飲食店・宿泊業	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0.6%
医療・福祉	1	9	10	0	4	4	1	13	14	0.7%
サービス業	19	7	26	39	14	53	58	21	79	9.6%
その他	2	0	2	0	0	0	2	0	2	0.2%
計	37	23	60	45	18	63	82	41	123	1.2%

図一3

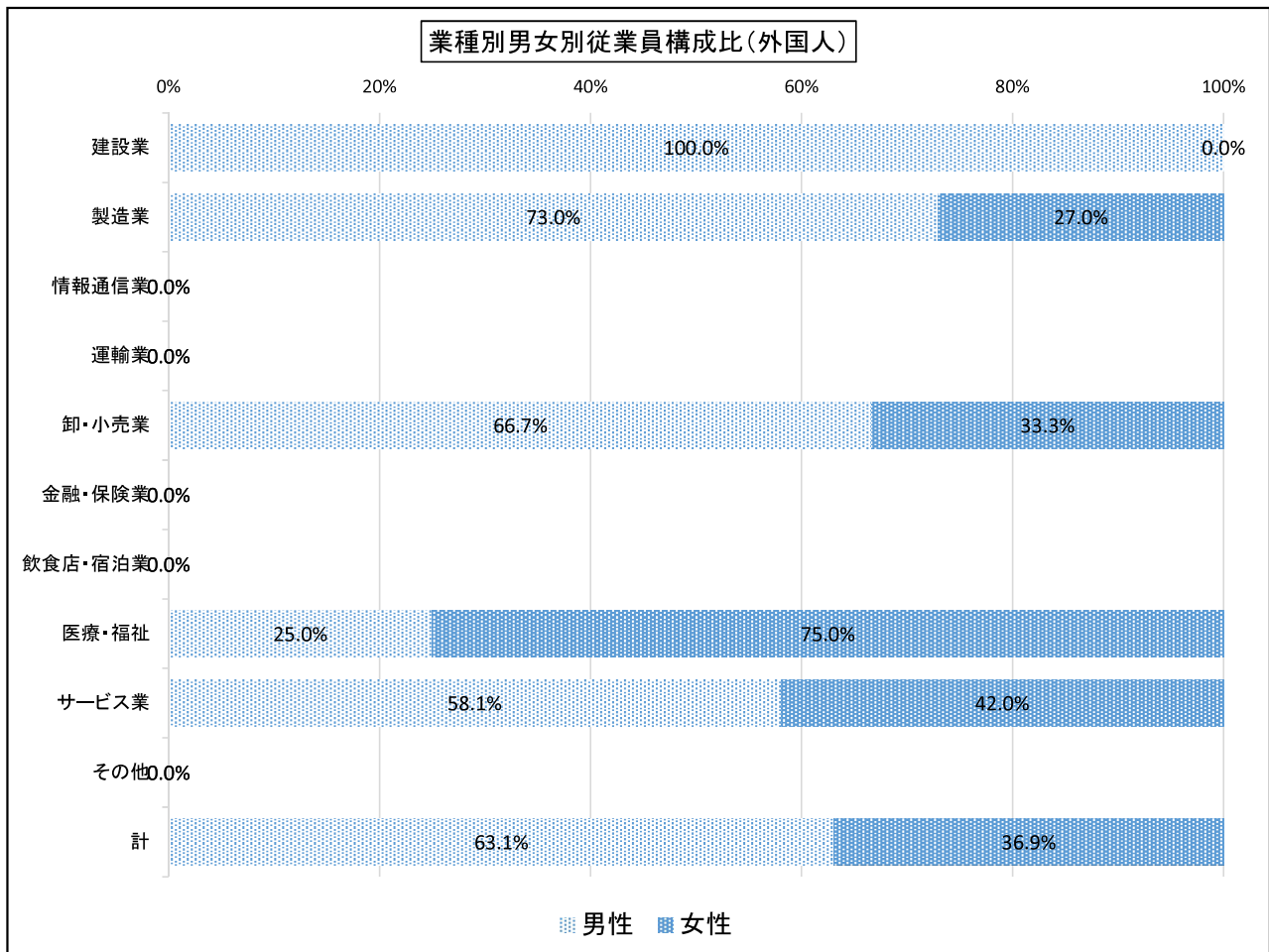


表一七 業種別従業員数(外国人)

(単位:人)

区分 業種	市内					市外					合計					1事業 所当た りの人 数
	男性		女性		計	男性		女性		計	男性		女性		計	
	人数	比率	人数	比率		人数	比率	人数	比率		人数	比率	人数	比率		
建設業	9	100.0%	0	0.0%	9	3	100.0%	0	0.0%	3	12	100.0%	0	0.0%	12	0.4
製造業	51	72.9%	19	27.1%	70	3	75.0%	1	25.0%	4	54	73.0%	20	27.0%	74	1.2
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
運輸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
卸・小売業	2	66.7%	1	33.3%	3	0	0.0%	0	0.0%	0	2	66.7%	1	33.3%	3	0.1
金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
飲食店・宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
医療・福祉	1	50.0%	1	50.0%	2	0	0.0%	2	100.0%	2	1	25.0%	3	75.0%	4	0.1
サービス業	22	47.8%	24	52.2%	46	97	61.0%	62	39.0%	159	119	58.1%	86	42.0%	205	8.5
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
計	85	65.4%	45	34.6%	130	103	61.3%	65	38.7%	168	188	63.1%	110	36.9%	298	1.2

図一四



表－8 雇用形態別従業員数(外国人)

(単位:人)

形態 性別	市内				市外				合計			
	常用 雇用	技能 実習	その 他	計	常用 雇用	技能 実習	その 他	計	常用 雇用	技能 実習	その 他	計
男性	23	30	32	85	6	7	90	103	29	37	122	188
	27.1%	35.3%	37.7%	-	5.8%	6.8%	87.4%	-	15.4%	19.7%	64.9%	-
女性	15	7	23	45	7	0	58	65	22	7	81	110
	33.3%	15.6%	51.1%	-	10.8%	0.0%	89.2%	-	20.0%	6.4%	73.6%	-
計	38	37	55	130	13	7	148	168	51	44	203	298
	29.2%	28.5%	42.3%	-	7.7%	4.2%	88.1%	-	17.1%	14.8%	68.1%	-

図－5

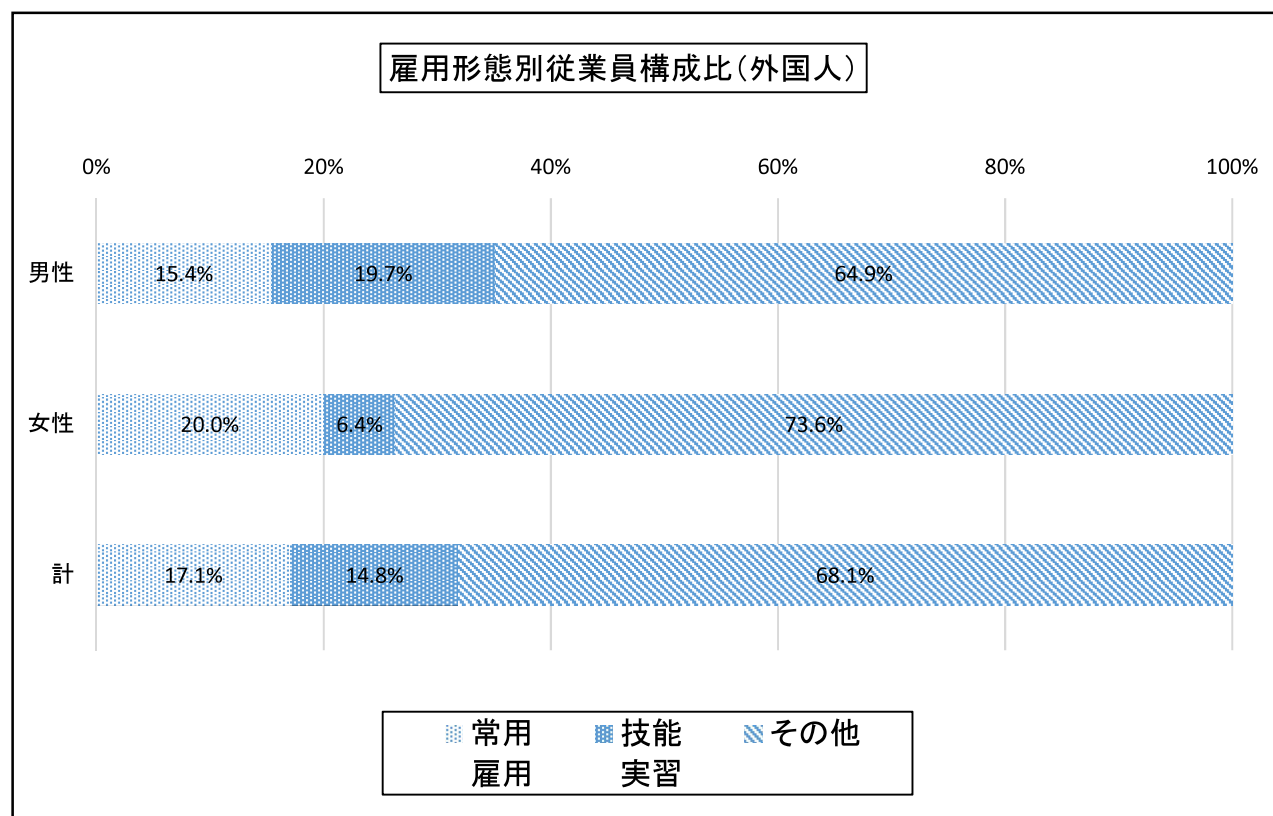


表-9 常用雇用者数(外国人)

(単位:人)

業種	市内			市外			合計			常用雇用者割合
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
建設業	1	0	1	0	0	0	1	0	1	8.3%
製造業	17	12	29	2	1	3	19	13	32	43.2%
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
卸・小売業	2	0	2	0	0	0	2	0	2	66.7%
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
医療・福祉	1	1	2	0	2	2	1	3	4	100.0%
サービス業	2	2	4	4	4	8	6	6	12	5.9%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	23	15	38	6	7	13	29	22	51	17.1%

表-10 技能実習雇用者数(外国人)

(単位:人)

業種	市内			市外			合計			技能実習雇用者割合
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
建設業	8	0	8	0	0	0	8	0	8	66.7%
製造業	19	6	25	1	0	1	20	6	26	35.1%
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
卸・小売業	0	1	1	0	0	0	0	1	1	33.3%
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
サービス業	3	0	3	6	0	6	9	0	9	4.4%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	30	7	37	7	0	7	37	7	44	14.8%

表-11 その他雇用者数(外国人)

(単位:人)

区分 業種	市内			市外			合計			その他 雇用者割合
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	
建設業	0	0	0	3	0	3	3	0	3	25.0%
製造業	15	1	16	0	0	0	15	1	16	21.6%
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
サービス業	17	22	39	87	58	145	104	80	184	89.8%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
計	32	23	55	90	58	148	122	81	203	68.1%

図-6

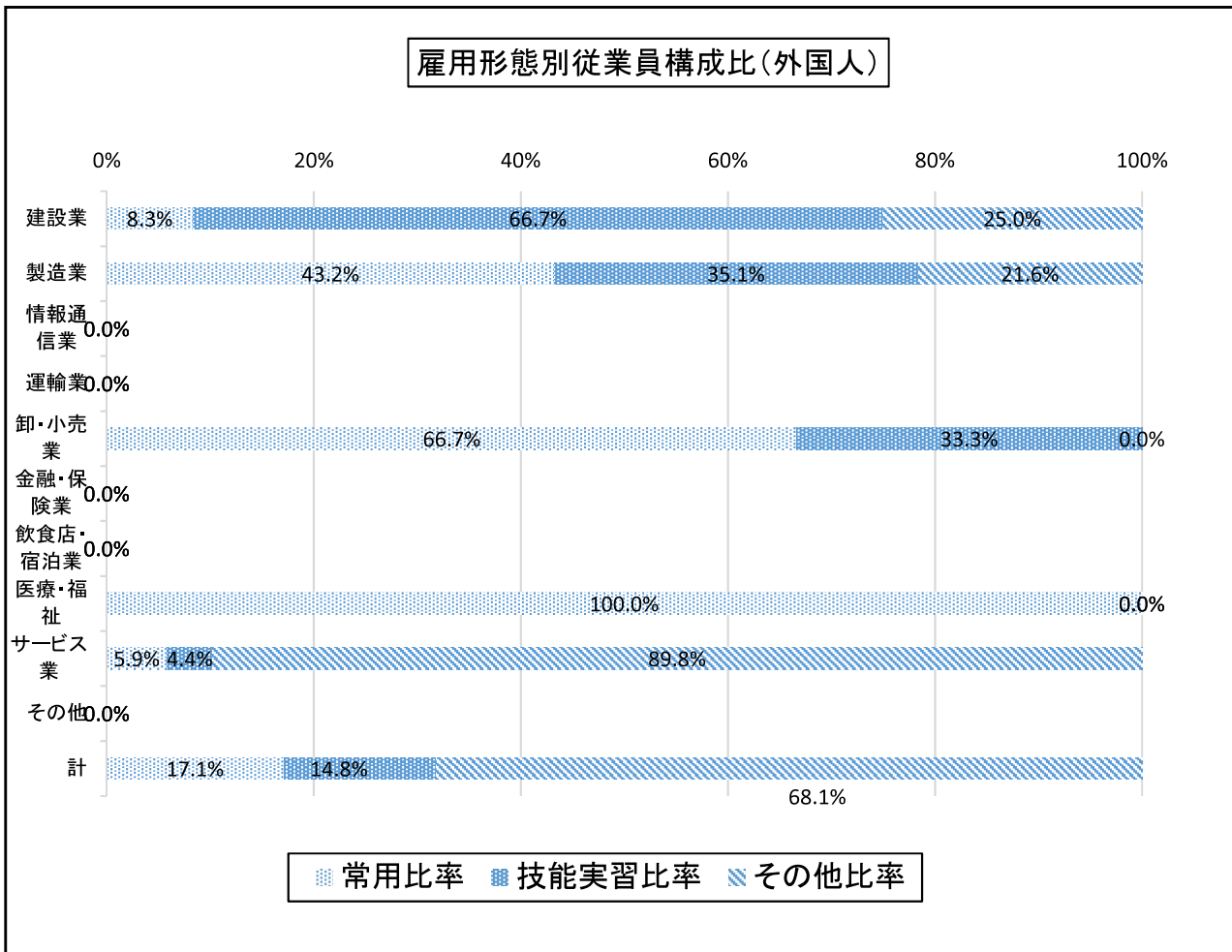




表-12 国別雇用者数(外国人)

(単位:人)

区分 業種	フィリピン			パキスタン			ミャンマー			インドネシア			ネパール		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
製造業	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
サービス業	46	39	85	4	0	4	0	0	0	0	1	1	29	12	41
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	48	39	87	4	0	4	0	1	1	0	1	1	34	12	46

(単位:人)

区分 業種	タイ			ベトナム			中国			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
建設業	0	0	0	3	0	3	6	0	6	12	0	12
製造業	15	1	16	33	18	51	3	0	3	55	19	74
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	0	0	0	2	1	3	0	0	0	2	1	3
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	1	1	1	1	2	1	3	4
サービス業	0	0	0	9	2	11	0	2	2	88	56	144
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	15	1	16	47	22	69	10	3	13	158	79	237

### 3 経営状況について

#### 問1-①

本年(2023年)の貴事業所の経営状況は、どのように感じていますか。また、その理由は何ですか。  
(前年(2022年)との比較でお答えください)

区分	総数	良い	やや良い	変わらない	やや悪い	悪い	無回答
1～9人	39	1	4	17	8	7	2
	-	2.6%	10.3%	43.6%	20.5%	18.0%	5.1%
10～19人	78	3	10	29	23	11	2
	-	3.9%	12.8%	37.2%	29.5%	14.1%	2.6%
20～49人	77	5	15	31	18	7	1
	-	6.5%	19.5%	40.3%	23.4%	9.1%	1.3%
50～99人	20	1	5	7	6	0	1
	-	5.0%	25.0%	35.0%	30.0%	0.0%	5.0%
100人以上	30	0	5	12	9	3	1
	-	0.0%	16.7%	40.0%	30.0%	10.0%	3.3%
建設業	34	0	4	14	11	4	1
	-	0.0%	11.8%	41.2%	32.4%	11.8%	2.9%
製造業	61	2	11	23	17	7	1
	-	3.3%	18.0%	37.7%	27.9%	11.5%	1.6%
情報通信業	2	0	1	1	0	0	0
	-	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	16	1	1	5	3	5	1
	-	6.3%	6.3%	31.3%	18.8%	31.3%	6.3%
卸・小売業	40	1	11	17	6	3	2
	-	2.5%	27.5%	42.5%	15.0%	7.5%	5.0%
金融・保険業	5	0	2	2	0	0	1
	-	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%
飲食店・宿泊業	10	3	4	2	0	1	0
	-	30.0%	40.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%
医療・福祉	33	1	0	15	15	2	0
	-	3.0%	0.0%	45.5%	45.5%	6.1%	0.0%
サービス業	24	1	5	6	9	2	1
	-	4.2%	20.8%	25.0%	37.5%	8.3%	4.2%
その他	19	1	0	11	3	4	0
	-	5.3%	0.0%	57.9%	15.8%	21.1%	0.0%
調査計	244	10	39	96	64	28	7
	-	4.1%	16.0%	39.3%	26.2%	11.5%	2.9%

区分	総数	良い	やや良い	変わらない	やや悪い	悪い	無回答
令和2年度計	228	1	18	62	86	60	1
	-	0.4%	7.9%	27.2%	37.7%	26.3%	0.4%
令和3年度計	204	4	32	55	77	31	5
	-	2.0%	15.7%	27.0%	37.8%	15.2%	2.5%
令和4年度計	369	11	32	94	161	69	2
	-	3.0%	8.7%	25.5%	43.6%	18.7%	0.5%

## 問1－①の理由

### (良い・やや良いの理由)

#### 「建設業」

- ・ 前年売上額を9月時点で7割程度達成。

#### 「製造業」

- ・ 安定した受注と利益の確保が出来ている。
- ・ コロナ第5類への移行。
- ・ 売上高は増えているがやや鈍い。
- ・ 電子部品の入手が少し良くなった。
- ・ 受注量の増加。
- ・ 半導体電子部品の入手良化による生産性の改善。

#### 「情報通信業」

- ・ 人数が増え、対応できる仕事は増えたが経験の浅い人の育成が大変。

#### 「運輸業」

- ・ コロナ後の需要復活。スムーズに人材確保できた。

#### 「卸・小売業」

- ・ 自動車供給の回復。
- ・ 物価が上がり、単価が上がったため。暑さが続き人が出ている。
- ・ コロナの収束。
- ・ 総売上高が昨年をやや上回る。

#### 「金融業」

- ・ 利益は上昇。
- ・ コロナ収束に伴う経済活動活発化。

#### 「医療・福祉」

- ・ コロナ第5類への移行。

#### 「飲食・宿泊業」

- ・ コロナ第5類への移行。
- ・ 前年がコロナの影響で悪すぎたため。

#### 「サービス業」

- ・ コロナウイルスが落ち着き、緩和されたことで人の往来が増加し、利用が増えた。

(変わらないの理由)

「建設業」

- ・ コロナでストップしていた分が動き出したから。
- ・ 売上高としては上昇傾向だが原価高騰で横ばい。

「製造業」

- ・ 例年どおりの受注数。
- ・ 若干受注が増加したが、人件費含め諸経費増加で相殺される。
- ・ 業界での値上げがひと段落したため。

「運輸業」

- ・ 顧客の定着。
- ・ 安定受注。

「医療・福祉」

- ・ 国の制度による施設運営で基本的な改正や利用の変化がない。

(悪い・やや悪いの理由)

「建設業」

- ・ 受注、売上の減少。
- ・ 人手不足。
- ・ コロナの影響で景気下降。
- ・ 材料費、外注費の値上げ。

「製造業」

- ・ 受注、売上の減少。
- ・ 原材料の価格高騰による経費の増加。
- ・ 中国の景気による影響。
- ・ 半導体不足による受注悪化。
- ・ 仕事量と金額(材料・燃料)が合わない。

「運輸業」

- ・ 荷量の減少とともに、燃料物価高による影響。
- ・ 車両老朽化による修理増。
- ・ コロナの影響。
- ・ 人員不足。
- ・ 売り上げ減。
- ・ 2024問題で商品が動かない。

#### 「卸・小売業」

- ・ 物価高騰による経費上昇、人件費高騰。
- ・ 取引先の業績不振。
- ・ 買い控えによる売り上げ減。

#### 「医療・福祉」

- ・ 人手不足。
- ・ 収益減、経費増大。
- ・ コロナの影響による利用者の減少。
- ・ 物価高騰、光熱費上昇。
- ・ 退所が多い。
- ・ 患者数が減少している。

#### 「サービス業」

- ・ 経費増、設備老朽化。
- ・ 原油価格高騰。
- ・ 土木関連交通誘導警備業務減少。
- ・ 人手不足。

#### 「その他」

- ・ 人件費、エネルギーコスト、原材料・仕入れ値の費用の増加。
- ・ 人手不足。

問1-②

来年(2024年)の貴事業所の経営状況は、どのようになると感じていますか。

(本年(2023年)との比較でお答えください)

区分	総数	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	無回答
1～9人	39	0	4	21	9	2	3
	-	0.0%	10.3%	53.9%	23.1%	5.1%	7.7%
10～19人	78	2	9	34	22	8	3
	-	2.6%	11.5%	43.6%	28.2%	10.3%	3.9%
20～49人	77	0	14	39	21	2	1
	-	0.0%	18.2%	50.7%	27.3%	2.6%	1.3%
50～99人	20	0	2	9	8	0	1
	-	0.0%	10.0%	45.0%	40.0%	0.0%	5.0%
100人以上	30	0	6	18	2	3	1
	-	0.0%	20.0%	60.0%	6.7%	10.0%	3.3%
建設業	34	0	3	18	9	3	1
	-	0.0%	8.8%	52.9%	26.5%	8.8%	2.9%
製造業	61	1	9	34	15	1	1
	-	1.6%	14.8%	55.7%	24.6%	1.6%	1.6%
情報通信業	2	0	0	2	0	0	0
	-	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	16	0	2	4	5	4	1
	-	0.0%	12.5%	25.0%	31.3%	25.0%	6.3%
卸・小売業	40	0	7	19	11	0	3
	-	0.0%	17.5%	47.5%	27.5%	0.0%	7.5%
金融・保険業	5	0	1	3	0	0	1
	-	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%
飲食店・宿泊業	10	0	4	4	1	0	1
	-	0.0%	40.0%	40.0%	10.0%	0.0%	10.0%
医療・福祉	33	0	6	14	11	2	0
	-	0.0%	18.2%	42.4%	33.3%	6.1%	0.0%
サービス業	24	1	3	11	6	2	1
	-	4.2%	12.5%	45.8%	25.0%	8.3%	4.2%
その他	19	0	0	12	4	3	0
	-	0.0%	0.0%	63.2%	21.1%	15.8%	0.0%
調査計	244	2	35	121	62	15	9
	-	0.8%	14.3%	49.6%	25.4%	6.2%	3.7%

区分	総数	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	無回答
令和2年度計	228	3	25	84	78	38	0
	-	1.3%	11.0%	36.8%	34.2%	16.7%	0.0%
令和3年度計	204	1	40	76	58	23	6
	-	0.5%	19.6%	37.3%	28.4%	11.3%	2.9%
令和4年度計	369	5	46	168	100	46	4
	-	1.4%	12.5%	45.5%	27.1%	12.5%	1.1%

問1-③

本年(2023年)の売上額の状況はどうか。

(前年(2022年)との比較でお答えください)

区分	総数	増加する	やや増加する	変わらない	やや減少する	減少する	無回答
1～9人	39	0	4	18	9	6	2
	-	0.0%	10.3%	46.2%	23.1%	15.4%	5.1%
10～19人	78	3	15	26	21	9	4
	-	3.9%	19.2%	33.3%	26.9%	11.5%	5.1%
20～49人	77	5	20	29	16	6	1
	-	6.5%	26.0%	37.7%	20.8%	7.8%	1.3%
50～99人	20	3	2	7	6	0	2
	-	15.0%	10.0%	35.0%	30.0%	0.0%	10.0%
100人以上	30	0	9	10	5	5	1
	-	0.0%	30.0%	33.3%	16.7%	16.7%	3.3%
建設業	34	1	5	9	12	5	2
	-	2.9%	14.7%	26.5%	35.3%	14.7%	5.9%
製造業	61	3	15	21	15	6	1
	-	4.9%	24.6%	34.4%	24.6%	9.8%	1.6%
情報通信業	2	1	0	1	0	0	0
	-	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	16	0	4	4	2	5	1
	-	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%	31.3%	6.3%
卸・小売業	40	3	13	12	7	2	3
	-	7.5%	32.5%	30.0%	17.5%	5.0%	7.5%
金融・保険業	5	0	1	2	0	0	2
	-	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%
飲食店・宿泊業	10	2	5	3	0	0	0
	-	20.0%	50.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	33	0	2	17	10	4	0
	-	0.0%	6.1%	51.5%	30.3%	12.1%	0.0%
サービス業	24	1	3	9	8	2	1
	-	4.2%	12.5%	37.5%	33.3%	8.3%	4.2%
その他	19	0	2	12	3	2	0
	-	0.0%	10.5%	63.2%	15.8%	10.5%	0.0%
調査計	244	11	50	90	57	26	10
	-	4.5%	20.5%	36.9%	23.4%	10.7%	4.1%

区分	総数	増加する	やや増加する	変わらない	やや減少する	減少する	無回答
令和2年度計	228	0	26	52	72	77	1
	-	0.0%	11.4%	22.8%	31.6%	33.8%	0.4%
令和3年度計	204	8	37	51	71	31	6
	-	3.9%	18.1%	25.0%	34.8%	15.2%	2.9%
令和4年度計	369	15	74	102	110	65	3
	-	4.1%	20.1%	27.6%	29.8%	17.6%	0.8%

## 問1－③の理由

(増加・やや増加するの理由)

### 「建設業」

- ・受注増。
- ・取引先開拓及び定着。
- ・前期からの工事が完成。

### 「製造業」

- ・板金部門の業況改善。
- ・受注増。
- ・特定の品種の受注増加。
- ・販売価格の値上げを行ったため。
- ・材料費等の値上げ分を単価に反映したため。
- ・受注金額の増加。(部品の入荷状況の改善)
- ・車の生産台数増加、新規受注。
- ・半導体電子部品の入手良化による生産性の改善。

### 「情報通信業」

- ・人数増で、対応案件が増加。

### 「卸・小売業」

- ・コロナの影響で販売車の在庫が少なかったがそれが解消されつつある。
- ・来客者数が上がった。コロナが落ち着き人が外へ出ている。
- ・夏季の気温上昇。
- ・商品の販売が昨年より多い。
- ・コロナ5類引き下げに伴い色々なイベントが元に戻りつつあるから。

### 「飲食・宿泊業」

- ・コロナ第5類への移行。
- ・弁当の値段が上がったため。

### 「サービス業」

- ・前年比100%を超えているため。
- ・利益率の低いメンバーから利益率の高いビジター優先政策。
- ・コロナが5類移行し、外出が増えた。



#### 「運輸業」

- ・車両と人員増。
- ・人材確保がうまくいった。
- ・コロナ5類移行に伴う回復傾向。

#### 「医療・福祉」

- ・規模拡大のため。

#### 「その他」

- ・小中学校の水泳指導が増えたため。

#### (変わらないの理由)

#### 「製造業」

- ・受注が安定している。
- ・業界での値上げがひと段落したため。
- ・上半期は増加しているが下半期減少見込み。

#### 「運輸業」

- ・荷主側の生産計画が上がらない。

#### 「卸・小売業」

- ・国内情勢。
- ・新車中古車の登録、中古車受注がやや増えた。
- ・営業所の整理や経営改善を進め安定したところ。

#### 「医療・福祉」

- ・単価が上がらない。
- ・サービス利用者数に極端な増減がない。
- ・国の制度による施設運営で基本的な改正や利用の変化がない。
- ・介護施設のため報酬にそれほど変化がない。

#### 「サービス業」

- ・電気ガスすべての値上げ。
- ・単価が上がらない。

(減少・やや減少するの理由)

「建設業」

- ・コロナの影響で工事受注減。
- ・需要減、競争激化。

「製造業」

- ・主力販売先からの注文減。
- ・人手不足。(受注できない)
- ・中国の景気による影響。
- ・原材料などの高騰。

「運輸業」

- ・燃料費が日々高騰し続けているため。
- ・2024問題で商品が動かない。

「卸・小売業」

- ・売上高がやや下降。

「医療・福祉」

- ・利用者数減。
- ・デイサービス稼働状況不振。
- ・入所や空床利用に至らない。
- ・コロナ感染症の影響。

「サービス業」

- ・警備員の稼働が減少。
- ・ガソリンが高いから。
- ・人手不足。

「その他」

- ・園児数減少。大規模園の制度上の問題。
- ・仕入れ値の高騰に伴う売り上げ減少。
- ・人手不足。

問1-④

経営上の問題点として、次のうち特にあてはまるもの3つまで○をつけてください。

区分 (回答企業数)	総数	売上 減の 停滞、	人手 不足	業大 者手 激化の業 や争同	利幅の 減少	原油・ 原料 などの高騰	仕入 先の値上 げ要請	販の 値納下 入先要か	以人 外件 増加 経費や 費それ	狭工 小場・ 老機 朽核化	後継 者問題	取引 先の 減少	生産 能力の 不足	下請 けの確 保	地場 産業の 衰退	場大 手縮 小業・ 撤工	イ新 型コ ロナ 症ウ による 影響	その他	無回 答
1~9人 (39社)	103	17 - 43.6%	12 30.8%	4 10.3%	10 25.6%	18 46.2%	6 15.4%	1 2.6%	16 41.0%	1 2.6%	6 15.4%	5 12.8%	0 0.0%	1 2.6%	1 2.6%	1 2.6%	1 2.6%	3 7.7%	0 0.0%
10~19人 (78社)	201	28 - 35.9%	39 50.0%	8 10.3%	9 11.5%	38 48.7%	21 26.9%	1 1.3%	41 52.6%	3 3.9%	3 3.9%	2 2.6%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 6.4%	2 2.6%	0 0.0%
20~49人 (77社)	206	28 - 36.4%	40 52.0%	11 14.3%	13 16.9%	38 49.4%	11 14.3%	1 1.3%	41 53.3%	5 6.5%	4 5.2%	2 2.6%	3 3.9%	1 1.3%	1 1.3%	0 0.0%	6 7.8%	1 1.3%	0 0.0%
50~100人 (20社)	50	5 - 25.0%	13 65.0%	3 15.0%	2 10.0%	13 65.0%	3 15.0%	0 0.0%	8 40.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
100人以上 (30社)	84	10 - 33.3%	19 63.3%	4 13.3%	2 6.7%	15 50.0%	6 20.0%	1 3.3%	19 63.3%	3 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%
建設業 (34社)	87	12 - 35.3%	17 50.0%	8 23.5%	8 23.5%	12 35.3%	7 20.6%	0 0.0%	14 41.2%	0 0.0%	3 8.8%	1 2.9%	0 0.0%	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	2 5.9%	0 0.0%
製造業 (61社)	173	22 - 36.1%	29 47.5%	6 9.8%	12 19.7%	39 63.9%	20 32.8%	3 4.9%	23 37.7%	9 14.8%	1 1.6%	1 1.6%	3 4.9%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.9%	1 1.6%	0 0.0%
情報通信業 (2社)	7	0 - 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業 (16社)	39	6 - 37.5%	6 37.5%	0 0.0%	2 12.5%	15 93.8%	0 0.0%	0 0.0%	7 43.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%
卸・小売業 (40社)	104	14 - 35.0%	17 42.5%	6 15.0%	5 12.5%	17 42.5%	6 15.0%	0 0.0%	28 70.0%	1 2.5%	3 7.5%	2 5.0%	4 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%	0 0.0%
金融・保険業 (5社)	16	2 - 40.0%	4 80.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業 (10社)	28	2 - 20.0%	6 60.0%	0 0.0%	1 10.0%	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%	6 60.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉 (33社)	78	10 - 30.3%	20 60.6%	3 9.1%	2 6.1%	13 39.4%	4 12.1%	0 0.0%	18 54.6%	2 6.1%	3 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (24社)	61	10 - 41.7%	13 54.2%	2 8.3%	4 16.7%	10 41.7%	4 16.7%	1 4.2%	13 54.2%	0 0.0%	2 4.2%	0 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 4.2%	0 0.0%
その他 (19社)	51	10 - 52.6%	10 52.6%	2 10.5%	2 10.5%	7 36.8%	2 10.5%	0 0.0%	11 57.9%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%
調査計 (644社)	644	88 - 36.1%	123 50.4%	30 12.3%	36 14.8%	122 50.0%	47 19.3%	4 1.6%	125 51.2%	14 5.7%	13 5.3%	9 3.7%	7 2.9%	3 1.2%	2 0.8%	1 0.4%	13 5.3%	7 2.9%	0 0.0%

※回答数を回答企業数で除しているため、割合は100を超える。

区分 (回答企業数)	総数	売上 減の 停滞、	人手 不足	業大 者手 激化の業 や争同	利幅の 減少	原油・ 原料 などの高騰	仕入 先の値上 げ要請	販の 値納下 入先要か	以人 外件 増加 経費や 費それ	狭工 小場・ 老機 朽核化	後継 者問題	取引 先の 減少	生産 能力の 不足	下請 けの確 保	地場 産業の 衰退	場大 手縮 小業・ 撤工	イ新 型コ ロナ 症ウ による 影響	福令 島和 景3 沖年 地2 震月	その他	無回 答
令和2年度 調査計(228社)	790	131 - 57.5%	116 50.9%	14 6.1%	69 30.3%	32 14.0%	16 7.0%	11 4.8%	137 60.1%	37 16.2%	32 14.0%	15 6.6%	13 5.7%	9 3.9%	8 3.5%	7 3.1%	138 60.5%	—	1 0.4%	4 1.8%
令和3年度 調査計(204社)	721	102 - 50.0%	105 51.5%	10 4.9%	58 28.4%	52 25.5%	26 12.7%	8 3.9%	127 62.3%	36 17.6%	31 15.2%	13 6.4%	14 6.9%	12 5.9%	7 3.4%	7 3.4%	99 48.5%	7 3.4%	2 1.0%	5 2.5%
令和4年度 調査計(369社)	1002	170 - 46.1%	152 41.2%	42 11.4%	96 26.0%	174 47.2%	82 22.2%	6 1.6%	104 28.2%	14 3.8%	25 6.8%	18 4.9%	7 1.9%	6 1.6%	7 1.9%	3 0.8%	79 21.4%	1 0.3%	9 2.4%	7 1.9%

問1-④ その他の内容

「建設業」

- ・技術者不足。
- ・設立者の健康上の問題。

「運輸業」

- ・市場の縮小。

「その他」

- ・測量ソフト、GNSS等の変化に中年では対応困難。
- ・児童数減少。

問1-⑤

貴事業所の後継者はいますか。

区分	総数	いる	いない	無回答
1～9人	39	20	17	2
	-	51.3%	43.6%	5.1%
10～19人	78	53	23	2
	-	68.0%	29.5%	2.6%
20～49人	77	52	20	5
	-	67.5%	26.0%	6.5%
50～99人	20	14	5	1
	-	70.0%	25.0%	5.0%
100人以上	30	25	2	3
	-	83.3%	6.7%	10.0%
建設業	34	21	13	0
	-	61.8%	38.2%	0.0%
製造業	61	39	18	4
	-	63.9%	29.5%	6.6%
情報通信業	2	1	1	0
	-	50.0%	50.0%	0.0%
運輸業	16	9	5	2
	-	56.3%	31.3%	12.5%
卸・小売業	40	31	7	2
	-	77.5%	17.5%	5.0%
金融・保険業	5	3	0	2
	-	60.0%	0.0%	40.0%
飲食店・宿泊業	10	6	4	0
	-	60.0%	40.0%	0.0%
医療・福祉	33	24	9	0
	-	72.7%	27.3%	0.0%
サービス業	24	18	5	1
	-	75.0%	20.8%	4.2%
その他	19	12	5	2
	-	63.2%	26.3%	10.5%
調査計	244	164	67	13
	-	67.2%	27.5%	5.3%

区分	総数	いる	いない	無回答
令和4年度調査計	369	207	152	10
	-	56.1%	41.2%	2.7%

問1-⑥

⑤で「いる」と回答された事業所に伺います。

後継者は誰ですか。

区分	総数	子ども	配偶者	兄弟姉妹	孫	その他の親族	従業員	役員	その他	無回答
1～9人	20	16	0	0	0	0	3	1	0	0
	-	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%
10～19人	53	31	0	1	0	1	13	5	2	0
	-	58.5%	0.0%	1.9%	0.0%	1.9%	24.5%	9.4%	3.8%	0.0%
20～49人	52	21	1	0	0	4	12	11	2	1
	-	40.4%	1.9%	0.0%	0.0%	7.7%	23.1%	21.2%	3.9%	1.9%
50～99人	14	6	0	1	0	1	2	1	3	0
	-	42.9%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	21.4%	0.0%
100人以上	25	6	0	0	0	3	6	9	1	0
	-	24.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	24.0%	36.0%	4.0%	0.0%
建設業	21	16	0	1	0	0	2	2	0	0
	-	76.2%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	9.5%	9.5%	0.0%	0.0%
製造業	39	25	0	0	0	3	3	6	2	0
	-	64.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	15.4%	5.1%	0.0%
情報通信業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	9	2	0	0	0	1	1	5	0	0
	-	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	55.6%	0.0%	0.0%
卸・小売業	31	13	0	0	0	1	15	2	0	0
	-	41.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	48.4%	6.5%	0.0%	0.0%
金融・保険業	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0
	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	6	5	0	0	0	0	0	0	0	1
	-	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
医療・福祉	24	7	1	1	0	2	6	5	2	0
	-	29.2%	4.2%	4.2%	0.0%	8.3%	25.0%	20.8%	8.3%	0.0%
サービス業	18	9	0	0	0	1	6	1	1	0
	-	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	33.3%	5.6%	5.6%	0.0%
その他	12	3	0	0	0	1	1	4	3	0
	-	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	33.3%	25.0%	0.0%
調査計	164	80	1	2	0	9	36	27	8	1
	-	48.8%	0.6%	1.2%	0.0%	5.5%	22.0%	16.5%	4.9%	0.6%

区分	総数	子ども	配偶者	兄弟姉妹	孫	その他の親族	従業員	役員	その他	無回答
令和4年度調査計	207	122	3	3	0	8	32	26	12	1
	-	58.9%	1.5%	1.5%	0.0%	3.9%	15.5%	12.6%	5.8%	0.5%

問1-⑥ その他の内容

「製造業」

- ・親会社からの出向。
- ・グループ事業より。

「その他」

- ・本社役員等。

「サービス業」

- ・グループ内。

問1-⑦

⑤で「いない」と回答された事業所に伺います。

後継者がいない理由は何ですか。

区分	総数	子どもや親族がいない	子どもや親族に継ぐ意思がない	廃業を考えている	まだ決めていない	適当な人材がいない	その他	無回答
1～9人	17	1	5	2	9	0	0	0
	-	5.9%	29.4%	11.8%	52.9%	0.0%	0.0%	0.0%
10～19人	23	1	3	2	13	3	1	0
	-	4.4%	13.0%	8.7%	56.5%	13.0%	4.4%	0.0%
20～49人	20	0	1	1	14	2	1	1
	-	0.0%	5.0%	5.0%	70.0%	10.0%	5.0%	5.0%
50～99人	5	0	0	0	5	0	0	0
	-	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上	2	0	0	0	0	1	1	0
	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
建設業	13	0	3	0	10	0	0	0
	-	0.0%	23.1%	0.0%	76.9%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	18	0	1	0	12	3	1	1
	-	0.0%	5.6%	0.0%	66.7%	16.7%	5.6%	5.6%
情報通信業	1	0	0	0	1	0	0	0
	-	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	5	0	0	0	3	1	1	0
	-	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
卸・小売業	7	0	2	0	4	1	0	0
	-	0.0%	28.6%	0.0%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	4	0	1	0	3	0	0	0
	-	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	9	1	2	2	3	1	0	0
	-	11.1%	22.2%	22.2%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%
サービス業	5	0	0	2	2	0	1	0
	-	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%
その他	5	1	0	1	3	0	0	0
	-	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
調査計	67	2	9	5	41	6	3	1
	-	3.0%	13.4%	7.5%	61.2%	9.0%	4.5%	1.5%

問1-⑦ その他の内容

「製造業」

・年内で生産部閉鎖のため。

「サービス業」

・事業承継実施済。

「運輸業」

・個人会社ではない。

問1-⑧

⑤で「いない」と回答された事業所に伺います。

事業承継のための支援でどのような支援を望んでいますか。次のうち特にあてはまるもの3つまで○をつけてください。

区分 (回答企業数)	総数	外部から後 継者を呼び 込む	従業員等の 教育	事業の売却・譲渡等	個別の事業 承継コンサル タント	事業承継に 係る公開セ ミナー等	その他	無回答
1～9人 (39社)	18 -	0 0.0%	2 11.8%	5 29.4%	0 0.0%	0 0.0%	6 35.3%	5 29.4%
10～19人 (78社)	30 -	6 26.1%	9 39.1%	6 26.1%	1 4.4%	2 8.7%	5 21.7%	1 4.4%
20～49人 (77社)	25 -	5 25.0%	7 35.0%	2 10.0%	3 15.0%	1 5.0%	3 15.0%	4 20.0%
50～100人 (20社)	5 -	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%
100人以上 (30社)	2 -	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
建設業 (34社)	13 -	1 7.7%	3 23.1%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	3 23.1%	3 23.1%
製造業 (61社)	22 -	5 27.8%	7 38.9%	2 11.1%	1 5.6%	2 11.1%	3 16.7%	2 11.1%
情報通信業 (2社)	3 -	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業 (16社)	8 -	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%
卸・小売業 (40社)	7 -	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%
金融・保険業 (5社)	0 -	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業 (10社)	5 -	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
医療・福祉 (33社)	11 -	2 22.2%	3 33.3%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%
サービス業 (24社)	6 -	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%
その他 (19社)	5 -	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%
調査計 (244社)	80 -	12 17.9%	20 29.9%	13 19.4%	4 6.0%	4 6.0%	15 22.4%	12 17.9%

※回答数を回答企業数で除しているため、割合は100を超える。

問1-⑧ その他の内容

「建設業」

・まだ考えていない。

「製造業」

・まだ検討していない。  
・必要なし。  
・望まない。

「運輸業」

・まだ決めていない。  
・本社が決定。

「その他」

・資格業なので個人事業承継は不可。

問1-⑨

現在、販路開拓のためにやっていることは何ですか。次のうち特にあてはまるもの3つまで○をつけてください。

区分 (回答企業数)	総数	紙媒体の 活用	展示会等 でのPR	ホーム ページ、 SNSの活 用	ネット販 売	新商品・ 試作品の 開発や新 事業	既製品の 改良	ターゲット 市場の情 報収集・ 分析	客層等の 絞り込み	その他	無回答
1～9人 (39社)	60	8 20.5%	4 10.3%	14 35.9%	2 5.1%	5 12.8%	0 0.0%	8 20.5%	8 20.5%	3 7.7%	8 20.5%
10～19人 (78社)	140	22 28.2%	7 9.0%	46 59.0%	4 5.1%	7 9.0%	12 15.4%	19 24.4%	6 7.7%	9 11.5%	8 10.3%
20～49人 (77社)	145	12 15.6%	9 11.7%	38 49.4%	9 11.7%	13 16.9%	9 11.7%	25 32.5%	17 22.1%	5 6.5%	8 10.4%
50～100人 (20社)	33	1 5.0%	3 15.0%	10 50.0%	1 5.0%	5 25.0%	4 20.0%	2 10.0%	2 10.0%	4 20.0%	1 5.0%
100人以上 (30社)	55	12 40.0%	8 26.7%	19 63.3%	1 3.3%	2 6.7%	1 3.3%	8 26.7%	2 6.7%	1 3.3%	1 3.3%
建設業 (34社)	55	5 14.7%	4 11.8%	19 55.9%	0 0.0%	5 14.7%	2 5.9%	10 29.4%	4 11.8%	4 11.8%	2 5.9%
製造業 (61社)	107	2 3.3%	13 21.3%	23 37.7%	2 3.3%	14 23.0%	13 21.3%	11 18.0%	16 26.2%	7 11.5%	6 9.8%
情報通信業 (2社)	6	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業 (16社)	21	0 0.0%	0 0.0%	7 43.8%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	7 43.8%	2 12.5%	1 6.3%	3 18.8%
卸・小売業 (40社)	82	13 32.5%	10 25.0%	20 50.0%	8 20.0%	5 12.5%	5 12.5%	10 25.0%	3 7.5%	3 7.5%	5 12.5%
金融・保険業 (5社)	10	2 40.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業 (10社)	24	6 60.0%	0 0.0%	8 80.0%	4 40.0%	1 10.0%	3 30.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%
医療・福祉 (33社)	55	12 36.4%	1 3.0%	20 60.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	7 21.2%	5 15.2%	4 12.1%	5 15.2%
サービス業 (24社)	42	10 41.7%	2 8.3%	11 45.8%	2 8.3%	2 8.3%	1 4.2%	8 33.3%	5 20.8%	0 0.0%	1 4.2%
その他 (19社)	31	4 21.1%	1 5.3%	13 68.4%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	5 26.3%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%
調査計 (244社)	433	55 22.5%	31 12.7%	127 52.1%	17 7.0%	32 13.1%	26 10.7%	62 25.4%	35 14.3%	22 9.0%	26 10.7%

※回答数を回答企業数で除しているため、割合は100を超える。

区分 (回答企業数)	総数	紙媒体の 活用	展示会等 でのPR	ホーム ページ、 SNSの活 用	ネット販 売	新商品・ 試作品の 開発や新 事業	既製品の 改良	ターゲット 市場の情 報収集・ 分析	客層等の 絞り込み	その他	無回答
令和4年度 調査計(369社)	648	72 19.5%	37 10.0%	149 40.4%	22 6.0%	47 12.7%	34 9.2%	103 27.9%	73 19.8%	70 19.0%	41 11.1%

問1-⑨ その他の内容

「建設業」

- ・営業。

「卸・小売業」

- ・本部が実施。

「製造業」

- ・既存取引先からの紹介。
- ・業界内の口コミ。
- ・全て依頼先への納品のため開拓不要。

「医療・福祉」

- ・福祉施設のため利用者へのPR。
- ・申込者からの利用者選定。

「運輸業」

- ・現状維持。
- ・発注先が確定しているため販路開拓はない。

「その他」

- ・園見学、各事業の実施。
- ・営業活動は原則行っていない。
- ・販路開拓は考えていない。



問1-⑩

販路開拓を実施するにあたり、課題となっていることはありますか。次のうち特にあてはまるもの3つまで○をつけてください。

区分 (回答企業数)	総数	紙媒体の 活用方法	展示会等 でのPR 方法	ホーム ページ、 SNSの活 用方法	ネット販 売の方法	新商品・ 試作品の 開発や新 事業	既製品の 改良方法	ターゲッ ト市場の 情報収 集・分析 方法	客層等の 絞り込み 方法	その他	無回答
1～9人 (39社)	52	2 5.1%	3 7.7%	13 33.3%	4 10.3%	2 5.1%	2 5.1%	7 18.0%	5 12.8%	3 7.7%	11 28.2%
10～19人 (78社)	111	8 10.3%	4 5.1%	29 37.2%	2 2.6%	12 15.4%	6 7.7%	18 23.1%	9 11.5%	5 6.4%	18 23.1%
20～49人 (77社)	128	4 5.2%	3 3.9%	24 31.2%	7 9.1%	15 19.5%	6 7.8%	33 42.9%	12 15.6%	10 13.0%	14 18.2%
50～100人 (20社)	31	1 5.0%	5 25.0%	6 30.0%	1 5.0%	5 25.0%	1 5.0%	2 10.0%	2 10.0%	5 25.0%	3 15.0%
100人以上 (30社)	43	2 6.7%	0 0.0%	11 36.7%	7 23.3%	7 23.3%	1 3.3%	3 10.0%	2 6.7%	4 13.3%	6 20.0%
建設業 (34社)	42	2 5.9%	2 5.9%	8 23.5%	1 2.9%	3 8.8%	1 2.9%	9 26.5%	4 11.8%	4 11.8%	8 23.5%
製造業 (61社)	92	1 1.6%	6 9.8%	14 23.0%	3 4.9%	18 29.5%	8 13.1%	14 23.0%	9 14.8%	10 16.4%	9 14.8%
情報通信業 (2社)	6	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業 (16社)	21	0 0.0%	0 0.0%	5 31.3%	0 0.0%	2 12.5%	0 0.0%	5 31.3%	3 18.8%	0 0.0%	6 37.5%
卸・小売業 (40社)	67	3 7.5%	3 7.5%	12 30.0%	10 25.0%	10 25.0%	2 5.0%	16 40.0%	3 7.5%	1 2.5%	7 17.5%
金融・保険業 (5社)	8	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%
飲食店・宿泊業 (10社)	18	1 10.0%	0 0.0%	4 40.0%	2 20.0%	2 20.0%	2 20.0%	3 30.0%	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%
医療・福祉 (33社)	46	6 18.2%	2 6.1%	15 45.5%	1 3.0%	1 3.0%	1 3.0%	5 15.2%	2 6.1%	6 18.2%	7 21.2%
サービス業 (24社)	40	3 12.5%	1 4.2%	13 54.2%	3 12.5%	0 0.0%	1 4.2%	6 25.0%	5 20.8%	2 8.3%	6 25.0%
その他 (19社)	25	0 0.0%	0 0.0%	9 47.4%	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%	4 21.1%	1 5.3%	3 15.8%	5 26.3%
調査計 (244社)	365	17 7.0%	15 6.2%	83 34.0%	21 8.6%	41 16.8%	16 6.6%	63 25.8%	30 12.3%	27 11.1%	52 21.3%

※回答数を回答企業数で除しているため、割合は100を超える。

区分 (回答企業数)	総数	紙媒体の 活用方法	展示会等 でのPR 方法	ホーム ページ、 SNSの活 用方法	ネット販 売の方法	新商品・ 試作品の 開発や新 事業	既製品の 改良方法	ターゲッ ト市場の 情報収 集・分析 方法	客層等の 絞り込み 方法	その他	無回答
令和4年度 調査計(369社)	572	41 11.1%	21 5.7%	114 30.9%	32 8.7%	52 14.1%	26 7.1%	84 22.8%	61 16.5%	75 20.3%	66 17.9%

問1-⑩ その他の内容

「製造業」

- ・企業面談会等の出席。
- ・業界内での活躍。

「飲食店・宿泊業」

- ・本社にて実施。

「医療・福祉」

- ・人手不足。(販路開拓しても人手不足では対応できない)
- ・広告の法規制。
- ・利用施設への理解。
- ・営業手法。
- ・利用者の絞り込み方法。

「サービス業」

- ・業務スキルの優劣が販路開拓に直結しない。

「その他」

- ・人手不足、物理的問題による事業実施限界。
- ・販路開拓は考えていない。

問1-⑪

持続可能な開発目標(SDGs)への取組状況はどうか。

区分	総数	取組済である	取組を検討している	取組は考えていない	無回答
1～9人	39	7 18.0%	18 46.2%	7 18.0%	7 18.0%
10～19人	78	23 29.5%	41 52.6%	10 12.8%	4 5.1%
20～49人	77	32 41.6%	35 45.5%	1 1.3%	9 11.7%
50～99人	20	7 35.0%	12 60.0%	0 0.0%	1 5.0%
100人以上	30	14 46.7%	15 50.0%	1 3.3%	0 0.0%
建設業	34	12 35.3%	14 41.2%	5 14.7%	3 8.8%
製造業	61	18 29.5%	36 59.0%	3 4.9%	4 6.6%
情報通信業	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	16	2 12.5%	8 50.0%	2 12.5%	4 25.0%
卸・小売業	40	21 52.5%	13 32.5%	3 7.5%	3 7.5%
金融・保険業	5	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業	10	5 50.0%	5 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	33	4 12.1%	23 69.7%	3 9.1%	3 9.1%
サービス業	24	10 41.7%	10 41.7%	2 8.3%	2 8.3%
その他	19	5 26.3%	11 57.9%	1 5.3%	2 10.5%
調査計	244	83 34.0%	121 49.6%	19 7.8%	21 8.6%

区分	総数	取組済である	取組を検討している	取組は考えていない	無回答
令和3年度調査	204	23 11.3%	73 35.8%	104 51.0%	4 2.0%
令和4年度調査	369	86 23.3%	177 48.0%	90 24.4%	16 4.3%

問1－⑫

⑪で「取組は考えていない」と回答された事業所に伺います。

SDGsへの取組みをしない、またはできない主な理由は何ですか。

「建設業」

- ・業種により具体的に取り組めることが見えていない。
- ・余裕がない。
- ・SDGsをやるような企業でない。
- ・事業活動に及ぼすメリットが少ないから。
- ・ゴールの目標が見えないため。

「製造業」

- ・今のところメリットがない。
- ・人材不足により取り組めない。
- ・あえて取り組む理由がない。
- ・総合的に余裕がない。
- ・親会社での対応。

「情報通信業」

- ・時間的余裕がない。

「運輸業」

- ・あらゆる限りの節約を実行しており、これ以上進めるには無理がある。
- ・燃料高騰の為何もできない。

「卸・小売業」

- ・今まで良い製品を作り続けてきたので、今更SDGsがどうのとかは考えたことがない。
- ・当方の仕事内容とはあまり関係性を感じないから。
- ・廃業を考えているため。
- ・SDGsの内容を見たことがない。
- ・取り組むべき優先事項があるため。

「飲食店・宿泊業」

- ・できることは前から行っているため。
- ・間もなく廃業になると思う。
- ・それどころではない。
- ・メリットが感じられない。

### 「医療・福祉」

- ・日々の業務が多忙なため。
- ・福祉事業との結びつけがない。関連性が薄いので関心がなかった。
- ・人的に余裕もなく、日々の業務を行うのに手がいっぱい。少しなりとも余裕が出てくれば取り組みたいとは思っている。
- ・知識不足、役員が必要性感じていない。

### 「サービス業」

- ・本当の目的がわからないため。
- ・今は余裕がない。
- ・SDGsへの取組みによる当社メリットについてまだ考えが足りていない。
- ・仕事柄どんなことでSDGsしているのかがよくわからないため。

### 「その他」

- ・取組みを考えるべき事業所はほかにあると考えるから。士業は公益上存在が認められている職業であり利潤追求を目的とする企業ではない。
- ・直接影響を及ぼす業種ではない。
- ・地道に無駄のない仕事を続けるのみ。

#### 4 雇用状況について

##### 問2-①

本年(2023年)に、景気の変動や事業活動の増減等により、雇用調整を実施しましたか。

区分	総数	実施した	実施していない	無回答
1～9人	39	5	33	1
	-	12.8%	84.6%	2.6%
10～19人	78	15	61	2
	-	19.2%	78.2%	2.6%
20～49人	77	18	57	2
	-	23.4%	74.0%	2.6%
50～99人	20	3	16	1
	-	15.0%	80.0%	5.0%
100人以上	30	3	27	0
	-	10.0%	90.0%	0.0%
建設業	34	5	28	1
	-	14.7%	82.4%	2.9%
製造業	61	13	47	1
	-	21.3%	77.1%	1.6%
情報通信業	2	1	1	0
	-	50.0%	50.0%	0.0%
運輸業	16	2	12	2
	-	12.5%	75.0%	12.5%
卸・小売業	40	6	34	0
	-	15.0%	85.0%	0.0%
金融・保険業	5	1	4	0
	-	20.0%	80.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	10	5	5	0
	-	50.0%	50.0%	0.0%
医療・福祉	33	5	27	1
	-	15.2%	81.8%	3.0%
サービス業	24	4	19	1
	-	16.7%	79.2%	4.2%
その他	19	2	17	0
	-	10.5%	89.5%	0.0%
調査計	244	44	194	6
	-	18.0%	79.5%	2.5%

区分	総数	実施した	実施していない	無回答
令和2年度調査計	228	38	190	0
	-	16.7%	83.3%	0.0%
令和3年度調査計	204	35	167	2
	-	17.2%	81.9%	1.0%
令和4年度調査計	369	48	307	14
	-	13.0%	83.2%	3.8%

問2-②

本年(2023年)の採用計画及び採用実績の人数を記入してください。

2023年採用計画

(単位:人)

区分	新規学卒者採用					中途採用
	大学卒以上	短大又は 専門学校卒	高校卒	その他	計	
2023年の採用計画	231	81	198	128	638	286
1事業所あたりの人数	1.5	0.8	1.7	1.3	2.6	1.9

※1事業所あたりの人数は区分ごとの回答事業所数から割り出している。

2023年採用実績

(単位:人)

区分	新規学卒者採用					中途採用
	大学卒以上	短大又は 専門学校卒	高校卒	その他	計	
2023年の採用実績	200	82	137	120	539	308
1事業所あたりの人数	1.3	0.8	1.2	1.2	2.2	1.9

※1事業所あたりの人数は区分ごとの回答事業所数から割り出している。

2022年採用計画

(単位:人)

区分	新規学卒者採用					中途採用
	大学卒以上	短大又は 専門学校卒	高校卒	その他	計	
2022年採用計画	147	88	154	37	426	365
1事業所あたりの人数	0.6	0.3	0.6	0.1	1.2	1.3

※1事業所あたりの人数は区分ごとの回答事業所数から割り出している。

2022年採用実績

(単位:人)

区分	新規学卒者採用					中途採用
	大学卒以上	短大又は 専門学校卒	高校卒	その他	計	
2022年採用実績	98	67	98	29	292	401
1事業所あたりの人数	0.4	0.3	0.4	0.1	0.8	1.3

※1事業所あたりの人数は区分ごとの回答事業所数から割り出している。

問2-③

過去3年の新規学卒者採用数と、そのうち本人都合で既に退職した人数を記入してください。

令和5年度調査

(単位:人)

区分	大学卒以上	短大又は 専門学校卒	高校卒	その他	計
2020～2022年採用実績	501	233	587	488	1809
うち本人都合退職者	113	51	187	115	466
離職率	23%	22%	32%	24%	25.8%

令和4年度調査

(単位:人)

区分	大学卒以上	短大又は 専門学校卒	高校卒	その他	計
2019～2021年採用実績	228	146	266	86	726
うち本人都合退職者	71	54	93	48	266
離職率	31%	37%	35%	56%	36.6%

令和3年度調査

(単位:人)

区分	大学卒以上	短大又は 専門学校卒	高校卒	その他	計
2018～2020年採用実績	157	130	247		534
うち本人都合退職者	35	43	80		158
離職率	22%	33%	32%		29.6%

令和2年度調査

(単位:人)

区分	大学卒以上	短大又は 専門学校卒	高校卒	その他	計
2017～2019年採用実績	151	181	313		645
うち本人都合退職者	34	41	110		185
離職率	23%	23%	35%		28.7%

※令和2年度、3年度は採用区分に「その他」の選択肢なし。

問2-④

次の項目のうち、職場定着のために実施しているもので、特に重要と考えているもの3つまで○をつけてください。

区分 (回答企業数)	総数	コミュニケーション環境の確保	研修・社内イベント	本人の能力・適性に合った配置	資格取得支援・勉強会	個別面談・カウンセリング	インターシップ・事前研修	労働時間・賃金・福利厚生等の見直し	業績・能力評価の見直し	その他	無回答
1～9人 (39社)	77	13	3	15	4	5	0	19	8	1	9
	-	33.3%	7.7%	38.5%	10.3%	12.8%	0.0%	48.7%	20.5%	2.6%	23.1%
10～19人 (78社)	187	50	13	32	10	15	3	50	9	1	4
	-	64.1%	16.7%	41.0%	12.8%	19.2%	3.9%	64.1%	11.5%	1.3%	5.1%
20～49人 (77社)	199	46	9	43	10	16	1	44	23	3	4
	-	59.7%	11.7%	55.8%	13.0%	20.8%	1.3%	57.1%	29.9%	3.9%	5.2%
50～100人 (20社)	55	12	2	11	5	8	0	13	4	0	0
	-	60.0%	10.0%	55.0%	25.0%	40.0%	0.0%	65.0%	20.0%	0.0%	0.0%
100人以上 (30社)	87	19	10	19	4	12	4	12	6	0	1
	-	63.3%	33.3%	63.3%	13.3%	40.0%	13.3%	40.0%	20.0%	0.0%	3.3%
建設業 (34社)	79	13	4	15	12	5	2	18	4	0	6
	-	38.2%	11.8%	44.1%	35.3%	14.7%	5.9%	52.9%	11.8%	0.0%	17.7%
製造業 (61社)	155	31	7	35	8	14	3	37	14	2	4
	-	50.8%	11.5%	57.4%	13.1%	23.0%	4.9%	60.7%	23.0%	3.3%	6.6%
情報通信業 (2社)	6	1	0	2	0	1	0	2	0	0	0
	-	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業 (16社)	41	10	0	8	0	2	0	14	7	0	0
	-	62.5%	0.0%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	87.5%	43.8%	0.0%	0.0%
卸・小売業 (40社)	102	26	12	17	1	12	2	20	9	1	2
	-	65.0%	30.0%	42.5%	2.5%	30.0%	5.0%	50.0%	22.5%	2.5%	5.0%
金融・保険業 (5社)	12	4	0	1	0	1	1	1	3	0	1
	-	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%
飲食店・宿泊業 (10社)	26	9	1	6	0	2	0	6	1	1	0
	-	90.0%	10.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	10.0%	10.0%	0.0%
医療・福祉 (33社)	81	20	7	18	5	8	0	16	5	0	2
	-	60.6%	21.2%	54.6%	15.2%	24.2%	0.0%	48.5%	15.2%	0.0%	6.1%
サービス業 (24社)	56	14	5	10	4	6	0	11	4	0	2
	-	58.3%	20.8%	41.7%	16.7%	25.0%	0.0%	45.8%	16.7%	0.0%	8.3%
その他 (19社)	47	12	1	8	3	5	0	13	3	1	1
	-	63.2%	5.3%	42.1%	15.8%	26.3%	0.0%	68.4%	15.8%	5.3%	5.3%
調査計 (244社)	605	140	37	120	33	56	8	138	50	5	18
	-	57.4%	15.2%	49.2%	13.5%	23.0%	3.3%	56.6%	20.5%	2.1%	7.4%

※回答数を回答企業数で除しているため、割合は100を超える。

区分 (回答企業数)	総数	コミュニケーション環境の確保	研修・社内イベント	本人の能力・適性に合った配置	資格取得支援・勉強会	個別面談・カウンセリング	インターシップ・事前研修	労働時間・賃金・福利厚生等の見直し	業績・能力評価の見直し	その他	無回答
令和4年度 調査計(369社)	832	189	46	162	75	59	17	158	72	13	41
	-	51.2%	12.5%	43.9%	20.3%	16.0%	4.6%	42.8%	19.5%	3.5%	11.1%

問2-④ その他の内容

「製造業」

- ・当社・当業界に興味のある人の採用。

「飲食店・宿泊業」

- ・メンター制度。

「卸・小売業」

- ・職場内教育。



## 問2-⑤

現在の労働力については、どのような状況ですか。

区分	総数	過剰気味である	適当である	不足している	無回答
1～9人	39	2	22	14	1
	-	5.1%	56.4%	35.9%	2.6%
10～19人	78	3	42	32	1
	-	3.9%	53.9%	41.0%	1.3%
20～49人	77	0	44	29	4
	-	0.0%	57.1%	37.7%	5.2%
50～99人	20	0	10	9	1
	-	0.0%	50.0%	45.0%	5.0%
100人以上	30	2	7	21	0
	-	6.7%	23.3%	70.0%	0.0%
建設業	34	0	18	16	0
	-	0.0%	52.9%	47.1%	0.0%
製造業	61	4	32	23	2
	-	6.6%	52.5%	37.7%	3.3%
情報通信業	2	0	2	0	0
	-	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
運輸業	16	0	10	5	1
	-	0.0%	62.5%	31.3%	6.3%
卸・小売業	40	2	22	14	2
	-	5.0%	55.0%	35.0%	5.0%
金融・保険業	5	0	3	2	0
	-	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	10	0	6	3	1
	-	0.0%	60.0%	30.0%	10.0%
医療・福祉	33	0	16	16	1
	-	0.0%	48.5%	48.5%	3.0%
サービス業	24	0	7	17	0
	-	0.0%	29.2%	70.8%	0.0%
その他	19	1	9	9	0
	-	5.3%	47.4%	47.4%	0.0%
調査計	244	7	125	105	7
	-	2.9%	51.2%	43.0%	2.9%

区分	総数	過剰気味である	適当である	不足している	無回答
令和2年度計	217	9	117	90	1
	-	4.2%	53.9%	41.5%	0.4%
令和3年度計	204	8	97	98	1
	-	3.9%	47.6%	48.0%	0.5%
令和4年度計	369	9	181	160	19
	-	2.4%	49.1%	43.4%	5.2%

問2-⑥

⑤で「不足している」と回答された事業所に伺います。  
労働力が不足している主な理由は何だと思えますか。

「建設業」

- ・特に真夏の暑さ、(冬の寒さ)など環境への適応が年々大変になってきている。
- ・事務量過多。
- ・若者の建設業への印象が良くない、不人気。
- ・少子化、建設業への転職が少ない。
- ・若手建設技術者の減少、ひいては建設業の労働環境。
- ・納期日までの日数不足。
- ・機械操作、運転等が出来るものが不足している。

「製造業」

- ・退職者に対する新規雇用が出来ていない。
- ・求人を出してもなかなか人材確保にいたらない。
- ・製造業であることか、作業に重労働性があることかと思料する。
- ・会社の魅力のアピール不足。
- ・労働人口、売り手市場、休日や残業、むずかしい仕事などは敬遠される。実家暮らしで金銭的自活に現実味がない。
- ・若者世代の減少。
- ・3K職場。
- ・働き方改革により会社の求人とマッチングしない。
- ・必要とされるスキル、技能を持った人員不足。技術を持った人間の負担が大きくなる。
- ・新事業稼働により。

「運輸業」

- ・長時間労働。場所。
- ・ドライバーの高齢化。
- ・2024問題が先行き不明のため、人材が運送業に来ない。
- ・職種の不人気。
- ・賃金レベル。

「卸・小売業」

- ・募集しても応募者がいない、退職者分が補充できない。
- ・従業員の年齢層も高く、なかなか力にならない。
- ・教育不足による定着率低下。
- ・労働力より人材の質の問題。
- ・コロナ禍が終わり、他の企業の業績回復により、採用が活発になった。

「金融・保険業」

- ・新規採用者の減少。退職者数の増加。

### 「飲食店・宿泊業」

- ・募集しても反応がない。
- ・新卒者、若い世代の定着率低下。

### 「医療・福祉」

- ・すべての業種で不足している。少子化。
- ・介護業に対するイメージがあまりよくない。
- ・介護ヘルパーの仕事を望む人が少ない。
- ・特定有資格者(医師)の偏在。
- ・専門職の不足、定着率の低下。
- ・家族の都合などで中途退職される方がいる。

### 「サービス業」

- ・募集しても応募者がいない。
- ・業種へのイメージが悪く、人が来ない。
- ・現社員の高齢化の為に人員入替の準備、2024問題における労働体制の変更準備。
- ・人数的には過剰気味だが個々人の能力や力量からすると不足。個々人の能力向上が必要。
- ・葬儀の件数が増えているため。
- ・少子高齢化による労働人口の減少。
- ・サービス業のため終了時間が遅い。最低賃金がどんどん上がりその他何の待遇もできないため他の高時給な会社にとられる。
- ・季節により業務量が異なり繁忙期の2、3か月が足りなくなり、それ以外は現状で十分。

### 「その他」

- ・個別支援時へ対応するための保育者不足。産休、育休代替確保ができない。
- ・保育者の中途退職のため。
- ・採用したいが集まらない。採用しても一人前になるまで2、3年かかる。
- ・給与。
- ・産休育休職員の代替人員不足。

問2-⑦

貴事業所を知ってもらう方法で、特に効果があると思うもの3つまで○をつけてください。

区分 (回答企業数)	総数	チラシ・新聞広告・CMなど	ホームページ	SNS	小・中学生向け事業所見学	高校生・大学生向け企業説明会	学生の保護者向け企業説明会	インターンシップ	産業見本市などの出展	その他	無回答
1～9人 (39社)	70	17 43.6%	18 46.2%	17 43.6%	3 7.7%	3 7.7%	0 0.0%	1 2.6%	2 5.1%	3 7.7%	6 15.4%
10～19人 (78社)	161	27 34.6%	47 60.3%	31 39.7%	4 5.1%	19 24.4%	7 9.0%	14 18.0%	3 3.9%	5 6.4%	4 5.1%
20～49人 (77社)	169	32 41.6%	48 62.3%	25 32.5%	7 9.1%	21 27.3%	7 9.1%	15 19.5%	3 3.9%	3 3.9%	8 10.4%
50～100人 (20社)	44	6 30.0%	12 60.0%	5 25.0%	1 5.0%	8 40.0%	3 15.0%	8 40.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
100人以上 (30社)	80	17 56.7%	19 63.3%	14 46.7%	4 13.3%	15 50.0%	4 13.3%	5 16.7%	1 3.3%	1 3.3%	0 0.0%
建設業 (34社)	76	13 38.2%	16 47.1%	13 38.2%	3 8.8%	9 26.5%	4 11.8%	13 38.2%	1 2.9%	2 5.9%	2 5.9%
製造業 (61社)	123	18 29.5%	31 50.8%	13 21.3%	8 13.1%	19 31.2%	7 11.5%	12 19.7%	7 11.5%	4 6.6%	4 6.6%
情報通信業 (2社)	6	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業 (16社)	31	3 18.8%	7 43.8%	9 56.3%	2 12.5%	3 18.8%	2 12.5%	1 6.3%	0 0.0%	2 12.5%	2 12.5%
卸・小売業 (40社)	84	17 42.5%	22 55.0%	15 37.5%	1 2.5%	12 30.0%	5 12.5%	5 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	7 17.5%
金融・保険業 (5社)	12	2 40.0%	3 60.0%	3 60.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業 (10社)	24	6 60.0%	9 90.0%	7 70.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉 (33社)	71	17 51.5%	24 72.7%	11 33.3%	2 6.1%	9 27.3%	1 3.0%	4 12.1%	1 3.0%	1 3.0%	1 3.0%
サービス業 (24社)	55	16 66.7%	18 75.0%	13 54.2%	2 8.3%	2 8.3%	1 4.2%	0 0.0%	1 4.2%	2 8.3%	0 0.0%
その他 (19社)	42	6 31.6%	13 68.4%	6 31.6%	1 5.3%	8 42.1%	1 5.3%	4 21.1%	0 0.0%	1 5.3%	2 10.5%
調査計 (244社)	524	99 40.6%	144 59.0%	92 37.7%	19 7.8%	66 27.1%	21 8.6%	43 17.6%	10 4.1%	12 4.9%	18 7.4%

※回答数を回答企業数で除しているため、割合は100を超える。

問2-⑦ その他の内容

「建設業」

・地元での仕事が多いため口コミが多い！

「医療・福祉」

・ハローワークでの求人案内。

「製造業」

・ハローワークの求人情報。  
・大卒新卒→ナビサイト。

「サービス業」

・ハローワーク。

「運輸業」

・見学。

問2-⑧

人材確保のために実施している方法で、特にあてはまるもの3つまで○を付けてください。

区分 (回答企業数)	総数	チラシ・新聞広告等に求人情報を掲載	ハローワークに求人申込	ホームページに求人情報を掲載	対面型合同就職面接会等に参加	オンライン型就職面接会等に参加	就職情報サイトに登録	スカウト型就職情報サイトに登録	口コミ	その他	特に必要ない	無回答
1～9人 (39社)	56	4 10.3%	15 38.5%	5 12.8%	1 2.6%	2 5.1%	8 20.5%	0 0.0%	4 10.3%	3 7.7%	10 25.6%	4 10.3%
10～19人 (78社)	156	20 25.6%	59 75.6%	27 34.6%	8 10.3%	1 1.3%	22 28.2%	2 2.6%	10 12.8%	3 3.9%	2 2.6%	2 2.6%
20～49人 (77社)	171	23 29.9%	60 77.9%	28 36.4%	13 16.9%	1 1.3%	25 32.5%	4 5.2%	7 9.1%	4 5.2%	1 1.3%	5 6.5%
50～100人 (20社)	48	5 25.0%	16 80.0%	9 45.0%	5 25.0%	2 10.0%	6 30.0%	2 10.0%	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
100人以上 (30社)	80	7 23.3%	25 83.3%	19 63.3%	11 36.7%	3 10.0%	12 40.0%	0 0.0%	1 3.3%	2 6.7%	0 0.0%	0 0.0%
建設業 (34社)	60	3 8.8%	22 64.7%	14 41.2%	2 5.9%	1 2.9%	4 11.8%	2 5.9%	4 11.8%	3 8.8%	3 8.8%	2 5.9%
製造業 (61社)	114	10 16.4%	51 83.6%	14 23.0%	8 13.1%	2 3.3%	16 26.2%	2 3.3%	6 9.8%	1 1.6%	2 3.3%	2 3.3%
情報通信業 (2社)	6	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業 (16社)	37	4 25.0%	10 62.5%	9 56.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 43.8%	0 0.0%	3 18.8%	2 12.5%	1 6.3%	1 6.3%
卸・小売業 (40社)	93	10 25.0%	23 57.5%	16 40.0%	15 37.5%	1 2.5%	25 62.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%	1 2.5%	1 2.5%
金融・保険業 (5社)	12	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	4 80.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業 (10社)	25	5 50.0%	6 60.0%	6 60.0%	0 0.0%	1 10.0%	4 40.0%	0 0.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉 (33社)	72	11 33.3%	28 84.9%	13 39.4%	4 12.1%	0 0.0%	4 12.1%	4 12.1%	1 3.0%	4 12.1%	2 6.1%	1 3.0%
サービス業 (24社)	55	11 45.8%	20 83.3%	9 37.5%	1 4.2%	0 0.0%	8 33.3%	0 0.0%	3 12.5%	0 0.0%	2 8.3%	1 4.2%
その他 (19社)	37	3 15.8%	12 63.2%	6 31.6%	3 15.8%	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%	2 10.5%	3 15.8%	2 10.5%	3 15.8%
調査計 (244社)	511	59 24.2%	175 71.7%	88 36.1%	38 15.6%	9 3.7%	73 29.9%	8 3.3%	23 9.4%	14 5.7%	13 5.3%	11 4.5%

※回答数を回答企業数で除しているため、割合は100を超える。

問2-⑧ その他の内容

「建設業」

- ・専門学校に求人。
- ・従業員からの紹介。

「製造業」

- ・SNS。

「運輸業」

- ・社員からの紹介。
- ・引き抜き。

「医療・福祉」

- ・専門学校や大学に求人情報送付。
- ・職員からの紹介。
- ・有料人材サービスの活用。

「その他」

- ・養成校への求人申し込み。
- ・人材紹介、人材派遣。
- ・職員知人。

問2-⑨

就職情報サイトの活用については、どのような状況ですか。

区分	総数	すでに活用している	活用を検討している	活用する予定はない	その他	無回答
1～9人	39	6 15.4%	5 12.8%	25 64.1%	3 7.7%	0 0.0%
10～19人	78	23 29.5%	24 30.8%	27 34.6%	3 3.9%	1 1.3%
20～49人	77	32 41.6%	23 29.9%	17 22.1%	0 0.0%	5 6.5%
50～99人	20	7 35.0%	6 30.0%	7 35.0%	0 0.0%	0 0.0%
100人以上	30	16 53.3%	7 23.3%	6 20.0%	1 3.3%	0 0.0%
建設業	34	8 23.5%	9 26.5%	13 38.2%	3 8.8%	1 2.9%
製造業	61	16 26.2%	16 26.2%	24 39.3%	2 3.3%	3 4.9%
情報通信業	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	16	6 37.5%	4 25.0%	5 31.3%	0 0.0%	1 6.3%
卸・小売業	40	23 57.5%	11 27.5%	5 12.5%	1 2.5%	0 0.0%
金融・保険業	5	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食店・宿泊業	10	5 50.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	33	11 33.3%	10 30.3%	11 33.3%	0 0.0%	1 3.0%
サービス業	24	7 29.2%	7 29.2%	10 41.7%	0 0.0%	0 0.0%
その他	19	2 10.5%	3 15.8%	13 68.4%	1 5.3%	0 0.0%
調査計	244	84 34.4%	65 26.6%	82 33.6%	7 2.9%	6 2.5%

問2-⑨ その他の内容

「建設業」

- ・本社にて検討。
- ・お金をかけられない。

「卸・小売業」

- ・よくわからない。

「製造業」

- ・したいが、方法もわからない。
- ・大卒以上に対しては活用している。

## 問2-⑩

人材確保のために支援してほしいことで、特にあてはまるもの3つまで○をつけてください。

区分 (回答企業数)	総数	新聞広告 などの掲 載料の補 助	ホーム ページ作 成支援	対面型就 職面接・説 明会の開 催	オープン ファクト リーの開 催	就職情報 サイト等 の登録料 の補助	オンライン 型就職面 接・説明会 の開催	その他	特に必要 ない	無回答
1～9人 (39社)	47	9	7	2	1	5	1	0	19	3
	-	23.1%	18.0%	5.1%	2.6%	12.8%	2.6%	0.0%	48.7%	7.7%
10～19人 (78社)	152	27	47	31	4	19	7	14	3	0
	-	34.6%	60.3%	39.7%	5.1%	24.4%	9.0%	18.0%	3.9%	0.0%
20～49人 (77社)	158	32	48	25	7	21	7	15	3	0
	-	41.6%	62.3%	32.5%	9.1%	27.3%	9.1%	19.5%	3.9%	0.0%
50～100人 (20社)	44	6	12	5	1	8	3	8	1	0
	-	30.0%	60.0%	25.0%	5.0%	40.0%	15.0%	40.0%	5.0%	0.0%
100人以上 (30社)	79	17	19	14	4	15	4	5	1	0
	-	56.7%	63.3%	46.7%	13.3%	50.0%	13.3%	16.7%	3.3%	0.0%
建設業 (34社)	72	13	16	13	3	9	4	13	1	0
	-	38.2%	47.1%	38.2%	8.8%	26.5%	11.8%	38.2%	2.9%	0.0%
製造業 (61社)	115	18	31	13	8	19	7	12	7	0
	-	29.5%	50.8%	21.3%	13.1%	31.2%	11.5%	19.7%	11.5%	0.0%
情報通信業 (2社)	6	1	1	2	0	1	0	1	0	0
	-	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
運輸業 (16社)	27	3	7	9	2	3	2	1	0	0
	-	18.8%	43.8%	56.3%	12.5%	18.8%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%
卸・小売業 (40社)	77	17	22	15	1	12	5	5	0	0
	-	42.5%	55.0%	37.5%	2.5%	30.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%
金融・保険業 (5社)	12	2	3	3	0	2	0	2	0	0
	-	40.0%	60.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
飲食店・宿泊業 (10社)	24	6	9	7	0	1	0	1	0	0
	-	60.0%	90.0%	70.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉 (33社)	69	17	24	11	2	9	1	4	1	0
	-	51.5%	72.7%	33.3%	6.1%	27.3%	3.0%	12.1%	3.0%	0.0%
サービス業 (24社)	53	16	18	13	2	2	1	0	1	0
	-	66.7%	75.0%	54.2%	8.3%	8.3%	4.2%	0.0%	4.2%	0.0%
その他 (19社)	39	6	13	6	1	8	1	4	0	0
	-	31.6%	68.4%	31.6%	5.3%	42.1%	5.3%	21.1%	0.0%	0.0%
調査計 (244社)	494	99	144	92	19	66	21	43	10	0
	-	40.6%	59.0%	37.7%	7.8%	27.1%	8.6%	17.6%	4.1%	0.0%

※回答数を回答企業数で除しているため、割合は100を超える。

## 問2-⑩ その他の内容

## 「製造業」

・外国人労働者の紹介。

## 「卸・小売業」

・オープンカンパニーの開催。

## 「運輸業」

・SNS活用法についての説明会を開催してほしい。

## 「医療・福祉」

・人材派遣に対する補助金等。

問2-①

過去1年間に学生を対象としてインターンシップ(就業体験)事業を実施しましたか。

区分	総数	実施した	実施しなかった	受入体制はあるが応募がなかった	実施予定はない	無回答
1～9人	39	1	20	4	13	1
	-	2.6%	51.3%	10.3%	33.3%	2.6%
10～19人	78	16	40	4	16	2
	-	20.5%	51.3%	5.1%	20.5%	2.6%
20～49人	77	14	40	8	10	5
	-	18.2%	52.0%	10.4%	13.0%	6.5%
50～99人	20	9	5	4	2	0
	-	45.0%	25.0%	20.0%	10.0%	0.0%
100人以上	30	13	9	7	1	0
	-	43.3%	30.0%	23.3%	3.3%	0.0%
建設業	34	8	18	3	5	0
	-	23.5%	52.9%	8.8%	14.7%	0.0%
製造業	61	10	29	12	8	2
	-	16.4%	47.5%	19.7%	13.1%	3.3%
情報通信業	2	1	1	0	0	0
	-	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	16	0	9	0	6	1
	-	0.0%	56.3%	0.0%	37.5%	6.3%
卸・小売業	40	17	10	3	9	1
	-	42.5%	25.0%	7.5%	22.5%	2.5%
金融・保険業	5	2	3	0	0	0
	-	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	10	2	4	2	2	0
	-	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%
医療・福祉	33	7	14	4	5	3
	-	21.2%	42.4%	12.1%	15.2%	9.1%
サービス業	24	0	18	1	5	0
	-	0.0%	75.0%	4.2%	20.8%	0.0%
その他	19	6	8	2	2	1
	-	31.6%	42.1%	10.5%	10.5%	5.3%
調査計	244	53	114	27	42	8
	-	21.7%	46.7%	11.1%	17.2%	3.3%

区分	総数	実施した	実施しなかった	受入体制はあるが応募がなかった	実施予定はない	無回答
令和2年度調査計	225	49	159	13	-	4
	-	21.5%	69.7%	5.7%	0.0%	1.8%
令和3年度調査計	204	42	144	14	-	4
	-	20.6%	70.6%	6.9%	0.0%	2.0%
令和4年度調査計	369	54	262	27	-	26
	-	14.6%	71.0%	7.3%	0.0%	7.1%



問2-⑫

⑪で「実施した」と回答された事業所に伺います。

インターンシップ(就業体験)を実施したことで、その後の人材確保に結びつきましたか。

区分	総数	雇用に関わった	雇用に関わらなかった	無回答
1～9人	1	0	1	0
	-	0.0%	100.0%	0.0%
10～19人	16	9	7	0
	-	56.3%	43.8%	0.0%
20～49人	14	8	5	1
	-	57.1%	35.7%	7.1%
50～99人	9	4	5	0
	-	44.4%	55.6%	0.0%
100人以上	13	6	7	0
	-	46.2%	53.9%	0.0%
建設業	8	4	4	0
	-	50.0%	50.0%	0.0%
製造業	10	3	7	0
	-	30.0%	70.0%	0.0%
情報通信業	1	0	1	0
	-	0.0%	100.0%	0.0%
運輸業	0	0	0	0
	-	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	17	15	2	0
	-	88.2%	11.8%	0.0%
金融・保険業	2	2	0	0
	-	100.0%	0.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	2	0	2	0
	-	0.0%	100.0%	0.0%
医療・福祉	7	1	6	0
	-	14.3%	85.7%	0.0%
サービス業	0	0	0	0
	-	0.0%	0.0%	0.0%
その他	6	2	3	1
	-	33.3%	50.0%	16.7%
調査計	53	27	25	1
	-	50.9%	47.2%	1.9%

問2-⑬

⑫で「雇用に結びつかなかった」と回答された事業所に伺います。  
雇用に結びつかなかった主な理由は何ですか。

「建設業」

- ・高校2年生のインターンが主体のため。
- ・高校からの依頼で毎年2、3名受け入れているが、土木を希望していないのが現状で、就職しない方がいい。
- ・もっと大きい企業に行った。
- ・入社辞退された。詳しい理由は不明。

「製造業」

- ・就業体験が必ずしも応募動機に結びつくものではないと感じる。
- ・中学生のため。
- ・なぜ応募されないか理由について学校から情報提供無いため不明。
- ・応募がない、高校生の場合自宅から近いかで選んでいるフシがある。
- ・採用に結びつくインターンシップの内容ではなかった。

「情報通信業」

- ・採用試験を受験してくれたが、採用基準未達。

「卸・小売業」

- ・事業所が学校や自宅から遠い。

「飲食店・宿泊業」

- ・まだ1年生だった。

「医療・福祉」

- ・特別支援学校の生徒なので作業所で就労。
- ・福祉部門の応募がなかった。
- ・選ばれなかった。(理由不明)
- ・コロナの影響。
- ・採用したい職種のインターンシップがなかった。

「その他」

- ・一般企業への就職や県外への就職に流れた。
- ・中学生、高校生の職場体験であったため。
- ・応募者がいなかった。

問2-⑭

⑪で「実施していない」と回答された事業所に伺います。

インターンシップ(就業体験)を実施しなかった主な理由は何ですか。

「建設業」

- ・本社にて選定。
- ・応募方法がわからなかった。
- ・インターンシップ開催時期と会社の受け入れ時期不一致。
- ・安全上現場への立ち入りが難しい。
- ・機会がなかった。

「製造業」

- ・溶接経験者を募集しなかったから。
- ・食品を扱っているので事前体験は不可。
- ・新卒の募集はしていない。
- ・やり方がわからない。
- ・作業におけるケガ、事故等を防ぐため。
- ・職場環境上、GMP教育を受けてから入室となるため、短期での受け入れは難しい。
- ・インターンに対応する時間がない。即戦力となり、気概がなければ鉄工所は務まらない。
- ・コロナ対策。(今年度高校生向けには実施)

「情報通信業」

- ・コロナ感染拡大。

「運輸業」

- ・体験できる業務がない。
- ・新卒採用がない。
- ・全て本社で決定。本社の指示であれば実施。
- ・免許と登録が必要。
- ・資格が多数必要な職種のため。
- ・受入体制がない。

「卸・小売業」

- ・コロナ禍中。
- ・採用予定なし。
- ・小売業で体験の必要が無いため。

「金融・保険業」

- ・受け入れ態勢不十分。

「飲食店・宿泊業」

- ・人手不足のため対応できない。
- ・コロナの影響。
- ・どのように実施すればいいかわからない。

### 「医療・福祉」

- ・新入社員を採用する予定がないため。
- ・オファーがなかった。
- ・人材不足につき対応困難。
- ・資格取得のための実習を受け入れており現場に余裕がなかった。
- ・新型コロナウイルス感染が拡大していたため。
- ・考えたこともなかった。

### 「サービス業」

- ・募集における手法としての知識がなかった。
- ・必要を感じない。
- ・須賀川支社では求人なし。
- ・受け入れ態勢未整備。
- ・業務内容的に学生に向かない。
- ・コロナで学校から断られた。
- ・18歳未満の者は就労できないため。
- ・任せる業務が少ないため。

### 「その他」

- ・依頼がなかった。
- ・計画はあったが学生さんから応募がなかった。
- ・特殊な仕事なので体験が難しい。

問2-⑮

⑪で「実施していない」と回答された事業所に伺います。

来年末までに学生を対象としてインターンシップ(就業体験)を行う予定はありますか。

区分	総数	実施予定あり	実施を検討中	実施予定はない	無回答
1～9人	20 -	0 0.0%	3 15.0%	14 70.0%	3 15.0%
10～19人	40 -	0 0.0%	13 32.5%	25 62.5%	2 5.0%
20～49人	40 -	5 12.5%	9 22.5%	25 62.5%	1 2.5%
50～99人	5 -	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%
100人以上	9 -	4 44.4%	3 33.3%	2 22.2%	0 0.0%
建設業	18 -	0 0.0%	6 33.3%	11 61.1%	1 5.6%
製造業	29 -	4 13.8%	6 20.7%	18 62.1%	1 3.5%
情報通信業	1 -	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	9 -	0 0.0%	2 22.2%	7 77.8%	0 0.0%
卸・小売業	10 -	0 0.0%	2 20.0%	8 80.0%	0 0.0%
金融・保険業	3 -	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%
飲食店・宿泊業	4 -	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%
医療・福祉	14 -	1 7.1%	5 35.7%	7 50.0%	1 7.1%
サービス業	18 -	1 5.6%	5 27.8%	10 55.6%	2 11.1%
その他	8 -	2 25.0%	1 12.5%	5 62.5%	0 0.0%
調査計	114 -	9 7.9%	30 26.3%	68 59.7%	7 6.1%

区分	総数	実施予定あり	実施を検討中	実施予定はない	無回答
令和4年度調査計	262 -	6 2.3%	39 14.9%	203 77.5%	14 5.3%

問2-⑩

⑪または⑮で「実施予定はない」と回答された事業所に伺います。  
インターンシップ(就業体験)を実施しない主な理由は何ですか。

「建設業」

- ・本社にて選定。
- ・小規模のため。
- ・対応する余力がない。

「製造業」

- ・溶接経験者を募集したいから。
- ・食品を扱っているので事前体験は不可。
- ・短期で理解する職種ではないため。
- ・募集の予定がない。
- ・時間が取れない、方法が不明。
- ・体験中におけるケガ、事故等の発生を未然に防ぐため。
- ・職場環境上、GMP教育を受けてから入室となるため、短期での受け入れは難しい。
- ・若者に期待していない。

「運輸業」

- ・必要ないため。
- ・運輸業のため、ある程度経験のある方の応募希望。
- ・現在は経験者、免許取得者を募集中。
- ・トラックドライバーなので新卒採用は難しい。
- ・学生では2種免許を取れない。

「卸・小売業」

- ・今の人数で間に合う。
- ・募集はパートアルバイトがメインだから。
- ・コンビニなのであまり効果がないと思うから。
- ・学生は長期で働けない。社員がしっかりしているので人の出入りが少なくベテランもいるので必要性を感じない。
- ・採用予定なし。

#### 「飲食店・宿泊業」

- ・正社員採用予定なし。
- ・実施方法がわからない。

#### 「医療・福祉」

- ・受け入れ態勢不整備。
- ・短大生は実習等もあり忙しい。また実習を受けた方が採用につながる人が多いのでインターンシップは別ではもうけていない。
- ・考えた事もなかった。
- ・技術が必要で新卒すぐは難しい仕事のため。

#### 「サービス業」

- ・さらにやりたくなくなるため。
- ・新卒募集はしていなかったが要望があれば実施検討したい。
- ・付ききりでの対応が困難なため。
- ・毎年(プロパー)職員の採用予定がない。

#### 「その他」

- ・合格率6%の難関試験を合格しないと土地家屋調査士にはなれないし、合格者をインターンしても競合になるだけ。

## 5 障がい者雇用について

### 問3-①

障がいのある方を雇用していますか。

区分	総数	雇用している	募集しているが雇用に至っていない	雇用していない	無回答
1～9人	39	2	2	34	1
	-	5.1%	5.1%	87.2%	2.6%
10～19人	78	22	9	46	1
	-	28.2%	11.5%	59.0%	1.3%
20～49人	77	25	7	41	4
	-	32.5%	9.1%	53.3%	5.2%
50～99人	20	9	6	5	0
	-	45.0%	30.0%	25.0%	0.0%
100人以上	30	25	2	3	0
	-	83.3%	6.7%	10.0%	0.0%
建設業	34	6	0	28	0
	-	17.7%	0.0%	82.4%	0.0%
製造業	61	25	5	28	3
	-	41.0%	8.2%	45.9%	4.9%
情報通信業	2	0	0	2	0
	-	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
運輸業	16	5	1	9	1
	-	31.3%	6.3%	56.3%	6.3%
卸・小売業	40	13	7	19	1
	-	32.5%	17.5%	47.5%	2.5%
金融・保険業	5	3	1	1	0
	-	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	10	2	4	4	0
	-	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%
医療・福祉	33	14	4	15	0
	-	42.4%	12.1%	45.5%	0.0%
サービス業	24	8	1	15	0
	-	33.3%	4.2%	62.5%	0.0%
その他	19	7	3	8	1
	-	36.8%	15.8%	42.1%	5.3%
調査計	244	83	26	129	6
	-	34.0%	10.7%	52.9%	2.5%

区分	総数	雇用している	募集しているが雇用に至っていない	雇用していない	無回答
令和2年度調査計	228	68	-	160	0
	-	29.8%	-	70.2%	0.0%
令和3年度調査計	204	75	-	126	3
	-	36.8%	-	61.8%	1.5%
令和4年度調査計	369	79	20	246	24
	-	21.4%	5.4%	66.7%	6.5%



### 問3-②

①で「雇用していない」と回答された事業所に伺います。  
障がいのある方を雇用していない主な理由は何ですか。

#### 「建設業」

- ・ 適当な方が見つからない。
- ・ 単純作業が少ない。
- ・ 業務上障がいのある方は対応不可。
- ・ 障がいの有無にかかわらず仕事がそれほどない。
- ・ 面接時のマッチング。
- ・ トラブル時の対応に不安有。
- ・ 雇用していたが退職した。

#### 「製造業」

- ・ 今のところ応募がありません。
- ・ まだ機会がない、しかし障がい者施設には仕事はお願いしている。
- ・ 健常な方でも作業内容が厳しいので、雇用するまでには至らない。
- ・ 管理しきれない。
- ・ 障がい者を受け入れるための職場環境が未整備。
- ・ 今までは雇用していたが体が思わしくなく退社。

#### 「情報通信業」

- ・ システムエンジニアとしての職務が困難であることが多いため。(移動、コミュニケーション)
- ・ 現在は雇用していないが希望者がいれば職種にかかわらず雇用したい。

#### 「運輸業」

- ・ 雇用の希望がない。
- ・ 最小限の人数で運営しているため、適性にあつた配置が組めない。
- ・ 退社してしまったため現在雇用なし。
- ・ ドライバー業務で危険を伴うため。

#### 「卸・小売業」

- ・ 機械作業がある。
- ・ 出来る仕事がないため。
- ・ 基本ハードワークなので、上意下達伝わらないため。
- ・ 覚えることが多い、対応力が求められる。
- ・ 運転配達が主な業務なので障がいの状態にもよりますが中々難しいと思うところがあります。ただ機会があれば前向きに検討したいと思います。
- ・ 雇用する前提で行政のアドバイスを受けながら。
- ・ 機会がない。

#### 「金融・保険業」

- ・ 全体で法定雇用率を超えている。

### 「飲食店・宿泊業」

- ・ 企業全体では雇用しているが須賀川店では応募がない。
- ・ そこまでの余裕はない。

### 「医療・福祉」

- ・ 小規模経営のため。
- ・ 特に理由なし。(募集していない)
- ・ 法人内での採用はあるが、事業所内ではない。
- ・ 障がい者に適した職ではない。
- ・ 即戦力者が欲しい。
- ・ 内科診療所で適材適所が考えにくい。

### 「サービス業」

- ・ 機会があれば検討したい。ワンマンの業務内容が多いので、見合う業務の改革が必要。
- ・ 須賀川支社は人員1名のため。
- ・ 失敗が許されない業務内容で、覚えることが多いため。
- ・ 雇用保険加入まで至らない。
- ・ 適する業務がない。

### 「その他」

- ・ 業務的に障がいのある方の就労は難しいと思われるため。
- ・ 生活が成り立つほどの賃金を払えない。
- ・ 障がいの有無にかかわらず採用予定だが今まで応募がなく、今のところ募集もしていない。
- ・ 受け入れ態勢ができていない。

## 6 高齢者雇用制度について

### 問4-①

70歳までの安定雇用確保を定めた「高齢者雇用安定法」を踏まえた取組み等を実施していますか。

区分	総数	実施している	実施していない	無回答
1～9人	39	16	22	1
	-	41.0%	56.4%	2.6%
10～19人	78	48	29	1
	-	61.5%	37.2%	1.3%
20～49人	77	62	12	3
	-	80.5%	15.6%	3.9%
50～99人	20	15	4	1
	-	75.0%	20.0%	5.0%
100人以上	30	22	7	1
	-	73.3%	23.3%	3.3%
建設業	34	23	11	0
	-	67.7%	32.4%	0.0%
製造業	61	43	15	3
	-	70.5%	24.6%	4.9%
情報通信業	2	1	1	0
	-	50.0%	50.0%	0.0%
運輸業	16	14	2	0
	-	87.5%	12.5%	0.0%
卸・小売業	40	26	14	0
	-	65.0%	35.0%	0.0%
金融・保険業	5	2	2	1
	-	40.0%	40.0%	20.0%
飲食店・宿泊業	10	10	0	0
	-	100.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	33	18	13	2
	-	54.6%	39.4%	6.1%
サービス業	24	14	10	0
	-	58.3%	41.7%	0.0%
その他	19	12	6	1
	-	63.2%	31.6%	5.3%
調査計	244	163	74	7
	-	66.8%	30.3%	2.9%

区分	総数	実施している	実施していない	無回答
令和2年度計	228	188	38	2
	-	82.5%	16.7%	0.9%
令和3年度計	204	124	77	3
	-	60.8%	37.8%	1.5%
令和4年度計	369	199	151	19
	-	53.9%	40.9%	5.2%

※令和2年度は65歳まで。

問4-②

従業員のうち、60歳以上の方は何人いますか。

(単位:人)

業種 区分	正社員等			パート・アルバイト			臨時			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
建設業	105	14	119	11	12	23	4	0	4	120	26	146
製造業	209	77	286	29	35	64	1	0	1	239	112	351
情報通信業	1	0	1	0	2	2	0	0	0	1	2	3
運輸業	96	5	101	13	4	17	0	0	0	109	9	118
卸・小売業	190	21	211	178	684	862	0	1	1	368	706	1,074
金融・保険業	6	2	8	0	1	1	0	0	0	6	3	9
飲食店・宿泊業	5	3	8	4	35	39	0	0	0	9	38	47
医療・福祉	26	48	74	25	91	116	0	5	5	51	144	195
サービス業	130	58	188	38	78	116	0	0	0	168	136	304
その他	26	10	36	16	18	34	2	0	2	44	28	72
計	794	238	1,032	314	960	1,274	7	6	13	1,115	1,204	2,319

問4-③

①で「実施している」と回答された事業所に伺います。

次の項目のうち、実施したものの全てに○をつけてください。

高年齢者雇用制度	回答数	割合
定年年齢の引き上げ	56	34.4%
定年年齢到達者の勤務延長制度	55	33.7%
定年退職者の再雇用制度	93	57.1%
定年制度廃止	8	4.9%
70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度	6	3.7%
事業主が自ら実施する社会貢献事業に従事できる制度	0	0.0%
事業主が委託、出資(資金提供)等する団体が行う社会貢献事業に従事できる制度	0	0.0%
その他	4	2.5%
無回答	3	1.8%
総数	225	-

※各項目に回答した事業所数を「実施している」と回答した事業所数(163社)で除しているため、割合は100を超える。

問4-③ その他の内容

「製造業」

- ・ 技術があり体が動くなら年齢は関係ない。
- ・ 定年雇用者満了68歳の方で会社が引き続き必要と認めた方を73歳まで再雇用。

【上記 1・2・3の項目の取り組みを実施した年齢】

区分	総数	59歳以下	60歳	61～64歳	65歳	66～68歳	70歳	71歳以上	無回答
引上げ年齢	56	0	0	3	36	1	9	3	4
	-	0.0%	0.0%	5.4%	64.3%	1.8%	16.1%	5.4%	7.1%
引上げ前年齢	56	0	40	0	9	0	0	0	7
	-	0.0%	71.4%	0.0%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
延長年齢	55	0	0	1	16	0	21	8	9
	-	0.0%	0.0%	1.8%	29.1%	0.0%	38.2%	14.6%	16.4%
再雇用年齢	93	0	0	0	32	1	32	9	19
	-	0.0%	0.0%	0.0%	34.4%	1.1%	34.4%	9.7%	20.4%

#### 問4－④

①で「実施していない」と回答された事業所に伺います。

高齢者雇用安定法を踏まえた取組等を実施していない主な理由は何ですか。

##### 「建設業」

- ・従業員が皆身内の為。
- ・定年年齢は決めていない。
- ・取組みを検討したい。
- ・本人が申し出をすれば体力と相談もある。
- ・まだ到達者がいないため。

##### 「製造業」

- ・車の運転が主なため、体力に問題がなければ年齢を問わず再雇用するのが常である。
- ・経営上現状では難しいため。
- ・年齢ではなく実際に働けるかで雇用を決めたい。
- ・仕事内容上、60歳以上の人はできない。

##### 「情報通信業」

- ・雇用自体しないため。

##### 「運輸業」

- ・会社としては現在65歳選択定年制としている。(定年年齢の引き上げはまだ制度化していない)
- ・会社の方針。体力的に問題がある。
- ・高齢者の自動車事故が多い現在において、運転職を中心とする当社で現在あてはまらない取組みと考えている。

##### 「卸・小売業建設業」

- ・新しい技術を必要とする仕事の為、高齢者の方には難しいため。
- ・現状65歳までしか考えていない。
- ・仕事がハードのところがあるので高齢者には難しい。ただ、年齢には関係しない。
- ・事故のリスクが大の為。
- ・定年後の再雇用について本人と相談のうえ、個別に延長をしている。

##### 「飲食店・宿泊業」

- ・いつまで仕事ができるかわからないため。
- ・家族経営のため。
- ・高齢者雇用安定法とは？何も知らない。
- ・個人事業主なので法律の対象になっているのかわからない。
- ・体力的なもの。

### 「医療・福祉」

- ・ 介護施設の事業所の為、利用者様の安全確保を第一に考えているから。
- ・ 現在60歳代は1人のみ。ほかの職員が20～40代と若いため考えていなかった。
- ・ 現在定年年齢65歳ですが、70歳までの再雇用制度等はまだ確立していない。
- ・ 立ち上げてからの期間が短いため、若手で基盤を作りたい。
- ・ 若い人のキャリア形成に重点を置いている。

### 「サービス業」

- ・ 定年年齢の引き上げ、定年年齢到達者の勤務延長、定年退職者の再雇用、定年制度の廃止を検討中。
- ・ 雇用安定法がわからない。
- ・ 刃物を持って細かい仕事だったり立ち仕事で大変だと思っているから。
- ・ 本人の気力、体力を考慮しており年齢で区切ってない。
- ・ 目が見えなくてできないから。

### 「その他」

- ・ 高齢者には無理。
- ・ 個人で事業を運営しているため。
- ・ 代表者が50代の為今のところ考えていない。
- ・ 他企業の退職者を採用しているため。
- ・ 取組みを実施しなくても土業は存命で登録を続ける限り仕事は可能である。逆に言えば私達に年金はほとんどないので、葬式の前の日まで仕事をしなければいけない。

問4－⑤

①で「実施していない」と回答された事業所に伺います。

次の項目のうち、取組等を検討しているもの全てに○をつけてください。

高年齢者雇用制度	回答数	割合
定年年齢の引き上げを検討している	13	17.6%
定年年齢到達者の勤務延長を検討している	15	20.3%
定年退職者の再雇用を検討している	25	33.8%
定年制度の廃止を検討している	0	0.0%
その他	8	9.1%
無回答	27	36.5%
総数	88	—

※各項目に回答した事業所数を「実施していない」と回答した事業所数(74社)で除しているため、割合は100を超える。

問4－⑤ その他の内容

「製造業」

- ・重いもの、細かい作業ありのため、高齢者雇用は困難。
- ・勤務延長、再雇用制度あり。

「卸・小売業」

- ・定年はない。

「その他」

- ・定年者の後継者を採用済のため。
- ・90歳になっても年金がないので(国保)家族も働き続けねばならない。



## 7 働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)について

### 問5-①

多様なワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、働き方改革を実施していますか。

区分	総数	実施している	実施していない	無回答
1～9人	39	20	13	6
	-	51.3%	33.3%	15.4%
10～19人	78	58	16	4
	-	74.4%	20.5%	5.1%
20～49人	77	60	9	8
	-	77.9%	11.7%	10.4%
50～99人	20	18	2	0
	-	90.0%	10.0%	0.0%
100人以上	30	25	3	2
	-	83.3%	10.0%	6.7%
建設業	34	20	12	2
	-	58.8%	35.3%	5.9%
製造業	61	45	10	6
	-	73.8%	16.4%	9.8%
情報通信業	2	2	0	0
	-	100.0%	0.0%	0.0%
運輸業	16	13	2	1
	-	81.3%	12.5%	6.3%
卸・小売業	40	33	3	4
	-	82.5%	7.5%	10.0%
金融・保険業	5	4	0	1
	-	80.0%	0.0%	20.0%
飲食店・宿泊業	10	5	4	1
	-	50.0%	40.0%	10.0%
医療・福祉	33	26	6	1
	-	78.8%	18.2%	3.0%
サービス業	24	18	4	2
	-	75.0%	16.7%	8.3%
その他	19	15	2	2
	-	79.0%	10.5%	10.5%
調査計	244	181	43	20
	-	74.2%	17.6%	8.2%

区分	総数	実施している	実施していない	無回答
令和2年度計	228	155	69	4
	-	68.0%	30.3%	1.8%
令和3年度計	204	149	48	7
	-	73.0%	23.5%	3.4%
令和4年度計	369	240	99	30
	-	65.0%	26.8%	8.1%

問5-②

①で「実施していない」と回答された事業所に伺います。  
働き方改革を実施していない主な理由は何ですか。

「建設業」

- ・2024年以降完全週休2日制を導入予定。
- ・やり方がわからない。
- ・自分に合わせて食べていけるならそうしたい。
- ・余裕がない。
- ・タイミングがなかった。

「製造業」

- ・1年ごとの変型労働時間(時給制)採用のため。
- ・内容をよく理解していない。
- ・製造業のため現実的には無理。

「卸・小売業」

- ・改革できる部分が少ない。
- ・高校生バイトが多く、人員不足。
- ・必要性を感じない。

「飲食店・宿泊業」

- ・適した職務が無いため。
- ・人手不足のため対応できない。
- ・取引先の都合上中々休日を作れない。

「医療・福祉」

- ・必要を感じない。
- ・必要な人員を必要な時間に確保するため。

「サービス業」

- ・理解していないため。
- ・仕事のりどう働き方改革を入れていこうか検討中。

「その他」

- ・働き方改革対応の勤怠管理システムが未整備。
- ・事実上他社から信じられないような働き方をしている。(私生活がなく定年がない)

## 8 社会情勢等への対応について

### 問6-①

デジタル技術を活用した生産性の向上・業務効率化・働き方改革など、DX推進に向けた取組みのうち、実施中または実施予定のもの全てに○をつけてください

区分 (回答企業数)	総数	営業活動・会議のオンライン化	顧客データのクラウド管理	文書の電子化・ペーパーレス化	電子決済・電子商取引の導入	データの戦略的活用	デジタル人材の採用・育成	テレワークの実施	AIの活用	RPAの導入	IOTの活用	その他	何も取り組む予定はない	無回答
1～9人 (39社)	65	8 20.5%	4 10.3%	12 30.8%	6 15.4%	6 15.4%	1 2.6%	2 5.1%	3 7.7%	2 5.1%	2 5.1%	1 2.6%	14 35.9%	4 10.3%
10～19人 (78社)	172	29 37.2%	18 23.1%	43 55.1%	23 29.5%	11 14.1%	7 9.0%	8 10.3%	4 5.1%	2 2.6%	9 11.5%	1 1.3%	10 12.8%	7 9.0%
20～49人 (77社)	172	24 31.2%	19 24.7%	52 67.5%	25 32.5%	11 14.3%	5 6.5%	5 6.5%	5 6.5%	6 7.8%	5 6.5%	2 2.6%	6 7.8%	7 9.1%
50～100人 (20社)	51	11 55.0%	2 10.0%	12 60.0%	10 50.0%	4 20.0%	1 5.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	6 30.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
100人以上 (30社)	78	20 66.7%	5 16.7%	18 60.0%	10 33.3%	4 13.3%	6 20.0%	3 10.0%	5 16.7%	1 3.3%	2 6.7%	0 0.0%	2 6.7%	2 6.7%
建設業 (34社)	70	7 20.6%	5 14.7%	22 64.7%	7 20.6%	5 14.7%	2 5.9%	3 8.8%	2 5.9%	3 8.8%	4 11.8%	1 2.9%	8 23.5%	1 2.9%
製造業 (61社)	120	25 41.0%	6 9.8%	33 54.1%	20 32.8%	8 13.1%	2 3.3%	4 6.6%	1 1.6%	3 4.9%	3 4.9%	1 1.6%	8 13.1%	6 9.8%
情報通信業 (2社)	8	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業 (16社)	35	7 43.8%	4 25.0%	6 37.5%	6 37.5%	3 18.8%	1 6.3%	2 12.5%	2 12.5%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	2 12.5%	1 6.3%
卸・小売業 (40社)	129	24 60.0%	11 27.5%	28 70.0%	21 52.5%	12 30.0%	11 27.5%	3 7.5%	6 15.0%	3 7.5%	5 12.5%	0 0.0%	4 10.0%	1 2.5%
金融・保険業 (5社)	21	3 60.0%	2 40.0%	4 80.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%
飲食店・宿泊業 (10社)	17	2 20.0%	2 20.0%	4 40.0%	6 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	2 20.0%
医療・福祉 (33社)	59	8 24.2%	6 18.2%	21 63.6%	7 21.2%	1 3.0%	1 3.0%	2 6.1%	3 9.1%	0 0.0%	3 9.1%	0 0.0%	5 15.2%	2 6.1%
サービス業 (24社)	48	9 37.5%	6 25.0%	10 41.7%	5 20.8%	3 12.5%	1 4.2%	3 12.5%	2 8.3%	0 0.0%	1 4.2%	2 8.3%	3 12.5%	3 12.5%
その他 (19社)	31	6 31.6%	5 26.3%	7 36.8%	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%	0 0.0%	2 10.5%	3 15.8%
調査計 (244社)	538	92 37.7%	48 19.7%	137 56.2%	74 30.3%	36 14.8%	20 8.2%	21 8.6%	18 7.4%	11 4.5%	24 9.8%	4 1.6%	33 13.5%	20 8.2%

※回答数を回答企業数で除しているため、割合は100を超える。

問6-① その他の内容「建設業」・遠隔臨場など。

「サービス業」・ネット予約開始。

区分 (回答企業数)	総数	営業活動・会議のオンライン化	顧客データのクラウド管理	文書の電子化・ペーパーレス化	電子決済・電子商取引の導入	データの戦略的活用	デジタル人材の採用・育成	テレワークの実施	AIの活用	RPAの導入	IOTの活用	その他	何も取り組む予定はない	無回答
令和4年度 調査計(369社)	616	91 24.7%	44 11.9%	124 33.6%	68 18.4%	35 9.5%	18 4.9%	27 7.3%	14 3.8%	10 2.7%	21 5.7%	9 2.4%	105 28.5%	50 13.6%

問6-②

①の取組みを実施するにあたり、課題となっていることはありますか。次のうち特にあてはまるもの3つまで○をつけてください。

区分 (回答企業数)	総数	DXに関わる人材が足りない	ITに関わる人材が足りない	具体的な効果や成果が見えない	予算の確保が難しい	DXに取り組もうとする企業文化・風土がない	特に課題はない	その他	無回答
1～9人 (39社)	39	5 12.8%	6 15.4%	5 12.8%	9 23.1%	2 5.1%	4 10.3%	1 2.6%	7 18.0%
10～19人 (78社)	97	19 24.4%	19 24.4%	7 9.0%	18 23.1%	6 7.7%	15 19.2%	3 3.9%	10 12.8%
20～49人 (77社)	105	20 26.0%	24 31.2%	13 16.9%	17 22.1%	4 5.2%	14 18.2%	0 0.0%	13 16.9%
50～100人 (20社)	36	8 40.0%	13 65.0%	3 15.0%	6 30.0%	2 10.0%	2 10.0%	1 5.0%	1 5.0%
100人以上 (30社)	52	19 63.3%	19 63.3%	2 6.7%	8 26.7%	1 3.3%	1 3.3%	0 0.0%	2 6.7%
建設業 (34社)	40	4 11.8%	10 29.4%	8 23.5%	7 20.6%	1 2.9%	5 14.7%	1 2.9%	4 11.8%
製造業 (61社)	93	22 36.1%	26 42.6%	10 16.4%	15 24.6%	5 8.2%	6 9.8%	1 1.6%	8 13.1%
情報通信業 (2社)	3	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業 (16社)	20	2 12.5%	5 31.3%	1 6.3%	3 18.8%	2 12.5%	5 31.3%	0 0.0%	2 12.5%
卸・小売業 (40社)	52	14 35.0%	11 27.5%	6 15.0%	8 20.0%	1 2.5%	8 20.0%	1 2.5%	3 7.5%
金融・保険業 (5社)	6	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%
飲食店・宿泊業 (10社)	11	5 50.0%	2 20.0%	0 0.0%	1 10.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%
医療・福祉 (33社)	44	10 30.3%	12 36.4%	1 3.0%	11 33.3%	2 6.1%	3 9.1%	1 3.0%	4 12.1%
サービス業 (24社)	32	7 29.2%	8 33.3%	1 4.2%	7 29.2%	1 4.2%	2 8.3%	0 0.0%	6 25.0%
その他 (19社)	28	5 26.3%	5 26.3%	3 15.8%	4 21.1%	1 5.3%	6 31.6%	0 0.0%	4 21.1%
調査計 (244社)	329	71 29.1%	81 33.2%	30 12.3%	58 23.8%	15 6.2%	36 14.8%	5 2.1%	33 13.5%

※回答数を回答企業数で除しているため、割合は100を超える。

問6-② その他の内容

「建設業」

・顧客や取引先の情報漏洩などセキュリティ面の強化、それに伴うテレワークの制限。

「卸・小売業」

・メーカーとの間でのセキュリティ管理問題。

「医療・福祉」

・パソコン操作の知識不足。

区分 (回答企業数)	総数	DXに関わる人材が足りない	ITに関わる人材が足りない	具体的な効果や成果が見えない	予算の確保が難しい	経営者の意識・理解が足りない	DXに取り組もうとする企業文化・風土がない	特に課題はない	その他	無回答
令和4年度 調査計(369社)	494	76 20.6%	77 20.9%	46 12.5%	38 10.3%	28 7.6%	18 4.9%	62 16.8%	9 2.4%	140 37.9%

問6-③

貴事業所は賃上げについてどのような状況ですか。

区分	総数	賃上げを実施した	賃上げ実施を検討している	賃上げを実施しない	無回答
1～9人	39	20	5	5	9
	-	51.3%	12.8%	12.8%	23.1%
10～19人	78	52	16	4	6
	-	66.7%	20.5%	5.1%	7.7%
20～49人	77	53	10	2	12
	-	68.8%	13.0%	2.6%	15.6%
50～99人	20	13	3	3	1
	-	65.0%	15.0%	15.0%	5.0%
100人以上	30	25	3	1	1
	-	83.3%	10.0%	3.3%	3.3%
建設業	34	20	7	2	5
	-	58.8%	20.6%	5.9%	14.7%
製造業	61	48	3	3	7
	-	78.7%	4.9%	4.9%	11.5%
情報通信業	2	1	1	0	0
	-	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
運輸業	16	9	4	1	2
	-	56.3%	25.0%	6.3%	12.5%
卸・小売業	40	27	7	2	4
	-	67.5%	17.5%	5.0%	10.0%
金融・保険業	5	5	0	0	0
	-	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	10	5	2	1	2
	-	50.0%	20.0%	10.0%	20.0%
医療・福祉	33	23	4	2	4
	-	69.7%	12.1%	6.1%	12.1%
サービス業	24	13	5	1	5
	-	54.2%	20.8%	4.2%	20.8%
その他	19	12	4	3	0
	-	63.2%	21.1%	15.8%	0.0%
調査計	244	163	37	15	29
	-	66.8%	15.2%	6.2%	11.9%

問6-④

③の設問でその選択肢を選んだ理由は何ですか。

(賃上げを実施した理由)

- ・近年は毎年賃上げしている。(建設業)
- ・社会全体で物価が上がったため。実質賃金が減少しないようにするため。(建設業)
- ・不景気であらゆるものの価格高騰、増税などによる家計の圧迫から少しでも従業員の負担を減らすため。職場定着のため。(建設業)
- ・昨年分社し、経営者も変わり、在職している従業員の賃金が低く感じられたから。給与の見直しをすることで、従業員の働くモチベーションのアップに繋げたい。(製造業)
- ・前年度の売上実績が上昇したため。(製造業)
- ・社会情勢から鑑みて、妥当と判断したため。(製造業)
- ・定期昇給は必ず実施する方針。(製造業)
- ・結果が出たら分配するのが当然のため。(情報通信業)
- ・長期にわたり務めている人に対し、真面目な勤務態度などを評価した結果。(運輸業)
- ・少子高齢化が進む中、労働力不足がとりわけ顕著にあらわれている東北地方において人材確保面で企業間競争がさらに激化すると考え、賃上げで競争で優位に立ち優秀な人材の確保につなげたいため。(卸・小売業)
- ・日常生活において物価高が続いており、その影響を軽減できるよう賃上げ。(卸・小売業)
- ・人事院勧告。(金融・保険業)
- ・離職防止、処遇改善。(医療・福祉)
- ・給与上げてと言われたから。(医療・福祉)
- ・介護報酬にベースアップ等加算が設定されたため。(医療・福祉)
- ・人員確保とサービス業離れの抑止。(サービス業)
- ・物価高への対応、コロナ禍を乗り越えた社員への慰労。(サービス業)
- ・賃上げ実施した企業に追随。(その他)

(賃上げ実施を検討している理由)

- ・検討中だが物価高騰により利益確保が最重要課題。市場価値が上がっても転換されない。(建設業)
- ・2024問題にて残業を少なくしても給与が減らないよう検討中。(運輸業)
- ・物価燃料の価格高騰と最低賃金大幅アップ。(運輸業)
- ・ベースアップを慎重に決定するために検討中だが、一時金で今年度社員全員に支給。(卸・小売業)
- ・優秀な人材の流出防止のため賃上げ検討中。(サービス業)

(賃上げを実施しない理由)

- ・受注が減少し、様子見しなければ利益確保が難しい。(建設業)
- ・納入先からの値下げ要請や、原材料費高騰。(製造業)
- ・賃上げする環境にない(もともと他社より高めの給与水準)、固定化。(運輸業)
- ・必要人員が確保できているため。(飲食店・宿泊業)
- ・少人数雇用のため。(サービス業)
- ・認定こども園の制度に課題があるため。(その他)
- ・運営費補助が無いため。(その他)

## 9 市の商工労働施策について

### 問7-①

市の融資制度や補助制度は、活用しましたか。

区分	総数	活用したことがある	活用したことはない	無回答
1～9人	39	20	16	3
	-	51.3%	41.0%	7.7%
10～19人	78	40	36	2
	-	51.3%	46.2%	2.6%
20～49人	77	40	32	5
	-	52.0%	41.6%	6.5%
50～99人	20	12	8	0
	-	60.0%	40.0%	0.0%
100人以上	30	15	13	2
	-	50.0%	43.3%	6.7%
建設業	34	25	8	1
	-	73.5%	23.5%	2.9%
製造業	61	43	16	2
	-	70.5%	26.2%	3.3%
情報通信業	2	1	1	0
	-	50.0%	50.0%	0.0%
運輸業	16	8	8	0
	-	50.0%	50.0%	0.0%
卸・小売業	40	10	29	1
	-	25.0%	72.5%	2.5%
金融・保険業	5	0	5	0
	-	0.0%	100.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	10	5	4	1
	-	50.0%	40.0%	10.0%
医療・福祉	33	14	16	3
	-	42.4%	48.5%	9.1%
サービス業	24	14	7	3
	-	58.3%	29.2%	12.5%
その他	19	7	11	1
	-	36.8%	57.9%	5.3%
調査計	244	127	105	12
	-	52.1%	43.0%	4.9%

区分	総数	活用したことがある	活用したことはない	無回答
令和3年度計	204	71	125	8
	-	34.8%	61.3%	3.9%
令和4年度計	369	204	151	14
	-	55.3%	40.9%	3.8%



問7-②

①で「活用したことがある」と回答された事業所に伺います。

どこから情報を得ていますか。情報を得る手段として、特に当てはまるもの3つまで○をつけてください。

情報収集の方法	回答数	割合
市のホームページ・広報・公式LINE	66	52.0%
市以外のWEBサイト	8	6.3%
市役所の窓口	9	7.1%
商工会議所・商工会の紹介	62	48.8%
商工会議所・商工会以外の関係団体や機関からの紹介	31	24.4%
新聞、チラシ	9	7.1%
知人からの紹介	12	9.5%
その他	8	6.3%
無回答	1	0.8%
総数	206	-

※各項目に回答した事業所数を「活用したことがある」と回答した事業所数(127社)で除しているため、割合は100を超える。

令和4年度調査

情報収集の方法	回答数	割合
市のホームページ・広報・公式LINE	111	54.4%
市以外のWEBサイト	14	6.9%
市役所の窓口	20	9.8%
商工会議所・商工会の紹介	93	45.6%
商工会議所・商工会以外の関係団体や機関からの紹介	64	31.4%
新聞、チラシ	22	10.8%
知人からの紹介	38	18.6%
その他	9	4.4%
無回答	12	5.9%
総数	383	-

※各項目に回答した事業所数を「活用したことがある」と回答した事業所数(204社)で除しているため、割合は100を超える。

問7-② その他の内容

「建設業」

・会計事務所からの情報。

「医療・福祉」

・金融機関。

・案内文書。

「製造業」

・銀行からの紹介。

「サービス業」

・銀行からの紹介。

### 問7-③

貴事業所に対して、市や国、県、その他支援団体からどのような支援をしてほしいですか。どんなものでも結構ですので、自由に記入してください。

#### 「建設業」

・建設業だけでなく、すべての業種で人材不足となることが不安である。安定雇用の為にも、支援やアドバイスのあるといいと思う。

・「須賀川市中小企業小規模事業者物価高騰対策支援金」最初の申請時は書類等大変でしたがそれ以降は手続きも簡単でとてもたすかりました。今後も続けていただけると嬉しい。

・これから始まる様々な改革(インボイス、電子帳簿)への対応に向けた必要な設備等のための支援や業種に応じた支援がほしいです。賃上げや物価高騰、経営を圧迫することに対してそれに比例して順当に経営を続けていける支援。

・人材紹介、(資材確保、人材確保のための)助成金、規制緩和。

・物価高騰対策支援金を活用させていただきました。ありがとうございました。エネルギー価格高騰はもとより、従業員にかかる必要経費も上がっているため従業員個人数での事業支援又は補助など考案していただけるとありがたいです。

#### 「製造業」

・昨今の大幅な物価上昇によるコスト増に対応して、法人税等の減税をしてほしい。

・燃料代の補助など。

・高効率空調設備への更新補助金。

・電気料の補助。

・設備に関しての修理について支援があれば。機械設備の修理はメーカーからの見積が高く値引き交渉できない。中小企業向けの支援策が新規購入ばかりだが修理など購入後に関しても支援策があれば活用する企業は多いはず。

・支援よりも、補助金・助成金の申込を簡単にしてほしい。インボイスは、中小・個人事業主にとっては負担が多すぎるためやめてほしい。わかりにくい。税務署がラクになるだけだと思う。

・雇用に対する助成支援。

・(弊社に対してではないですが)大都市圏の企業だけが人材を選べるのではなく、学生が地方都市での就労に魅力を感じられるよう、地元企業に勤める労働世代の人々の生活を後押ししてあげてほしい。子育て世代が楽しめるイベント、大人だけのイベント、実際に仕事している人の休日を見せてもらえるPR動画とか。企業や仕事内容のPRだけでなく、働いている人たちの楽しみとか生活ぶりを豊かにして。

・国県の補助金申請(申請書類、ビジネスプラン、資金計画等の審査)の合否判定に時間がかかり、申請をあきらめるケースが多々ある。中小企業は今もしくは目先の生産に困り新規に設備を購入する場合がある。もう少し短期間で審査してほしい。

・支援していただけるのはありがたいが根本的に税でしょ。あと、社保にしても・・・。税金、余計なところに使ってほしくない。年度替わりの道路のあっちこっち掘って予算の確保のためとか。根本的に考え方変えないと良い時代は来ない。

・外国人労働者の紹介と教育(日本語・日本文化)。

・設備等に関する助成金の充実、ITやDXの講習会を誰でも参加できる形で多く開いてほしい。

・会社の社屋、建物への修繕費等(の補助支援)。

#### 「情報通信業」

・IT技術者の育成には時間がかかる、1年間だけでもいいので、人材に対する補助制度があると助かる(未経験中途採用も)。地元の仕事は地元企業にも共有してほしい(公的案件)。関東地区、大企業限定になっている現状は悲しい。

## 「運輸業」

- ・ガソリン、軽油の補助。
- ・燃料の高騰(支援)。
- ・会社運営を行うにつれ、どんどん経費が上がり、雇用も時間制限が大幅に縮小してしまうと、今まで通りに賃金の支払いを維持すると赤字になります。一時的ではなく、助成金を定期に出してほしい。燃料費高騰しすぎているので、どうにかしてほしい。
- ・融資制度や補助金などもっと見える化してほしい。・ガソリン価格高騰に対する支援。
- ・物流の重要性、楽しさをアピール まだまだ社会的地位が低い→人材が集まらない。昔からの企業(業界)イメージが払しょくできない。当社はプライド持ってやってるが、難しい。ニュースで犯罪を報道するとき、〇〇会社の会社員ではなく、トラック運転手と報道されてしまうのはなんなのか。
- ・何年も前から現住所からの移転を考えていますが希望に合った土地、借用時の支払い金額等が合わず困っているののでいい案件があったら紹介などしていただきたい。できれば運送業者跡地などがあれば。
- ・燃料費、車両維持費が2~5割増えているので物流関係の業種に対する支援、補助金。2024年の労働時間短縮による輸送費増加(高速道路使用増)のための補助をしてもらわないと続けられなくなる。
- ・SNSを上手く活用していきたい。だが社内では現在SNSやITに関して知識や実績がある者がいないためぜひSNSの説明・操作方法などの講座を開いてほしい。できるだけ早く・無料で！単発ではなく10回シリーズで体系的に！これなら有料でもOK！ぜひ実施してほしい。

## 「卸・小売業」

- ・ガソリン、電気代などの補助をしてほしい。
- ・法人税引き下げ。
- ・税金をコンビニ払いできることをもっとアピールしてほしい。
- ・働き手が増加する支援が増えてほしい。働く側、雇用側双方にメリットがあるように。マッチングシステムがあるといい。生活保護を受けている方が2, 3時間週2, 3日でも働けるようになると人手不足も解消するが色々難しい・・・。
- ・国によるキャッシュレス推進によりお客様のキャッシュレス支払い率が高くなっているが店側としてはキャッシュレス販売手数料が増加し利幅減少要因となっている。それらを踏まえ、「キャッシュレス販売手数料補助」「キャッシュレス事業者に対し、手数料利率の引き下げ要請」を行ってほしい。
- ・103万円の壁撤廃。最低賃金上昇により働き控えが加速している。
- ・市内で商品を購入すると(車、電化製品等の高額商品)補助金がもらえる制度がほしい。
- ・市内居住者に対しての家電購入や住宅リフォーム実施支援。

## 「飲食店・宿泊業」

- ・柔軟性のある補助金制度の導入(取り組みに対して)。
- ・建物の改修等に補助金、周辺森林の整備支援。

## 「医療・福祉」

- ・電気ガス料金の補助金の継続をお願いしたい。
- ・人材確保支援、機材導入支援。
- ・休眠資格保持者の掘り起こし。介護・福祉業界は資格不要なことが多いが資格を保持しながら働いていない又は別業種に就いている方への働きかけ。
- ・人材派遣に対する、人材派遣のための補助金。
- ・財源のほとんどが国の制度に基づく報償であり、業務体制の改善には制度改善によるほかなく、制度全体の底上げを要望したい。
- ・人手不足が深刻な状況のなか、今後ますます少子化による影響が大きくなることを踏まえ行政による介護事業所への人材バンクのような役割を担っていただけると助かる。ハローワークも機能していないように感じる。
- ・人材紹介企業の適用業種拡大に伴う求人経費増大に対する支援や施設建物及び設備・備品等の老朽化に伴う各所修繕費、入替にかかる費用に対する支援があれば、と思う。
- ・人材確保が今後課題になってくると考えられるが、ハローワークからの採用がここ数年ほぼなく、代わりに派遣会社からの紹介が多くなった。しかし費用がかかりすぎ、経営を圧迫してしまうので法整備とそれに代わるような仕組みを作ってほしい。
- ・応募資格の制限を拡大してほしい、新規事業の補助等助かりますが、数年後の中小企業に対してのサポートシステムをご検討いただきたい。

## 「サービス業」

- ・アンケート調査についてWEBでの対応を進めてほしい。行政の対応がDXになっていないと思う。
- ・捺印の必要性和窓口対応しなくてはいけない仕事が多く、時間を要する手続きが多い。
- ・弊社は外国人材を主に派遣業を営んでいる。市区町村役場での手続きは通訳スタッフを同行させている。外国人材が今後も増えていく傾向にあるため、在日外国人の割合の多い中国語、ベトナム語、英語等の通訳可能な職員の配置をぜひご検討いただきたい。
- ・セルフ精算機等の導入での補助金。
- ・すぐ活用できる助成金等の金融支援の拡充。
- ・季節的雇用者に対する休業補償額の充実、光熱費等への補助。

## 「その他」

- ・保育の現場は長時間労働や個別支援に対応する保育者が不足している。それは認定こども園の制度に多くの課題があり経営が難しくなっているため。財政、人材の面での支援を希望。
- ・インボイス制度の廃止。消費税予定納税制度の廃止。電子帳簿保管制度の廃止。
- ・地元企業の優先。

## ※全業種から多数解答

- ・減税してほしい。
- ・これからも補助金(支援金)を継続してほしい。
- ・新たな支援制度を打ち出してほしい。

#### 問7-④

市の商工労働施策のさらなる充実を図るためにご意見やご要望がありましたら記入してください。

##### 「建設業」

- ・ITの充実化を図り、もっと情報が伝わるようにしていただきたい。
- ・原油価格高騰支援や感染症対策の補助金は、他の市町村にない素晴らしい取組だったと思う。引き続き支援があるととても助かる。
- ・週休2日制にしたいと思っているが、職種が人力作業が多く、機械化等にも限界があり、採算も取れるのか難しい状況。何かアドバイスがあればお願いしたい。

##### 「製造業」

- ・TECツアーズなど積極的に率いてくださるのが頼もしい。一企業ましてや中小企業だけでは出来ないことを実現でき、与えていただいた機会を生かせるよう頑張ろうと思う。ぜひ今後も継続してほしい。
- ・毎回色々な情報をいただきまた申請等についても親切丁寧にご対応いただきありがとうございます。今後ともよろしく願いいたします。
- ・補助金、助成金申請の簡易化希望。

##### 「情報通信業」

- ・須賀川市の商工業活性化のため、失敗してもいいと思うので、新しい取り組みにどんどんチャレンジしていただきたい。

##### 「運輸業」

- ・商工会等会費等を支払っているのですが、もっと積極的に提案などをしてもらえると助かる。

##### 「卸・小売業」

- ・人口が増えるような政策をお願いしたい。土地をあげるとか？観光に力を入れて町ぐるみで人を呼ぶのがいいと思う。
- ・フランチャイズ企業のため記入はできないが、我々にできることがあれば教えてほしい。
- ・ホームページを見たり、自分で情報収集する時間の確保が難しい。どのような支援があるか、DM等で知らせていただけるととても助かる。

##### 「金融・保険業」

- ・採用等は本部で一括対応しており、事業承継等の問題も該当しない。社会情勢への対応についても回答しましたが、本部で対応していることである。今後調査方法についてご検討いただければ。

### 「飲食店・宿泊業」

・観光や移住支援など観点を改めて注力すべき。来る方へ響いていないと感じる。価値観を上げるべき、郡山市との差が大きいつている。

### 「医療・福祉」

・近隣に郡山市があることによる労働力の市外流出防止になるような施策をお願いしたい。  
・昨年度及び今年度に行われた中小企業への物価高騰対策支援事業等の補助をいただき大変ありがたく助かっている。引き続き実施していただければ嬉しく思う。

### 「サービス業」

・次世代の後継者等の横の連携を組合以外の交流や意見交換の場を模索してほしい。  
・近年、外国人労働者が増加しています。インバウンド対応が必要なので、行政サイドから現状の把握をお願いしたい。  
・日本の労働人口の推移からも今後ますます外国人労働者に頼ることが見込まれる。各企業での外国人労働者受入に対する導入支援やフォローアップ体制の構築を是非ご検討いただきたい。  
・地域振興クーポンの実施。※クーポンを電子化にして利用時にQRコード読み取りでの消込処理(店舗管理画面にて管理できるよう)。  
・当社は家族従業員3名のみの零細企業のため、返答するのにたいへん、とまどいながらの回答。

### 「その他」

・地元企業を大切にする。